

## 2.4.3 日本ポリグル株式会社

**POLY-GLU SOCIAL BUSINESS CO.,LTD**

世界中の人々が安心して生水を飲めるようにしたい

日本ポリグル株式会社 代表取締役会長 小田 兼利

**POLY-GLU事業の経緯**

水に関係する事業・途上国での飲料水供給、この事業に伴う貧困層での雇用の創出  
2012年からはソマリア難民への飲料水供給にも取り組んでいます。  
最近では、水中の放射性物質除去、流出原油回収技術なども話題にされています。  
理念や目標は大きく、メディアでの登場も度々です。  
社会からの応援も大きいのですが、大阪の小さい企業が果たすには余りにも道程は遠く、  
志を共有出来る企業、起業家との協働が必要と感じているところです。

**“一人の情熱が周りを動かし社会をも変える”**  
私達は浪速の超弩根性で粘り切って、  
大きな大きな夢の実現に今日も挑んでいます。

日本ポリグル株式会社・POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社・  
ポリグルインターナショナル株式会社・ポリグルインディア・ポリグルバングラディッシュが  
地域と職掌を分担しています。他に国内外に代理店が有ります。  
POLY-GLU SOCIAL BUSINESSは本邦初の公益事業専門株式会社と云われています。

創業者の小田兼利は自動制御が専門の研究者です。  
自動制御の基本作動原理「非線形制御理論」は小田が発表した理論です。  
マンションのドアや金庫等に広く使われている「符号式ドアロック」、  
お菓子、ティシュペーパー等の包装物で利用されている「光電マーク」など  
生活に役立つ発明もしています。いずれも世界中で使われている技術です。

符号式のドアロック

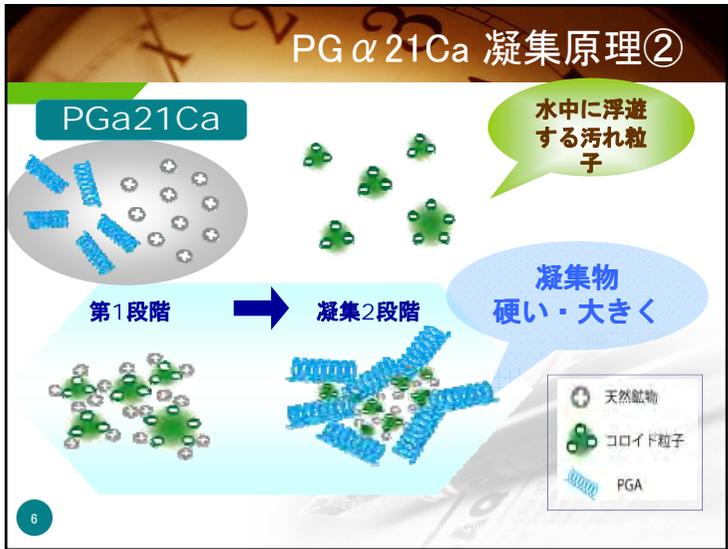
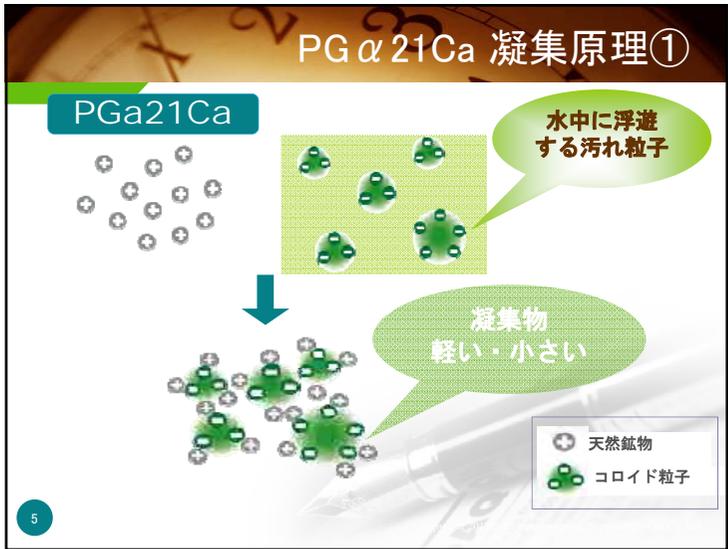
光電マーク

**技術開発**

1995年、浄水技術は小田が阪神大震災に遭遇した事から研究を始めました。  
水の大切さを思い知らされたのです。

8年かけ  
ポリグルタミン酸を応用した  
浄水技術を開発しました。

原水 処理中 処理後



### 日本ポリグル設立

TV等で有名な池を一日で透明にしたことが報道され騒がれました。  
国内の池、河川、湖沼での環境事業、特に汚さで「大阪の恥」道頓堀で使って貰えると確信して2004年 日本ポリグル社を設立しました。  
その後もTVや新聞は報道を続けました。

7

公共事業では既存の業者に配慮して、**画期的な技術は無視されるのです。**  
不忍の池の浄化コンテストでは8社の中に参加さえも断られました。  
既に6年が過ぎてこの池は汚いのです。  
東京都は幾らの予算を無駄にしたのでしょうか？  
他の業者には許可しながら、  
日比谷公園心字池は当社に公開実験さえ断ります。  
公開実験を検分して下さったのは、橋下大阪知事、  
それに経済産業省の幹部が初めてでした。  
橋下知事には  
**「公共はこうした技術を卒業して  
採用し、世界へ広めねばならない」と**  
コメントして頂きました。

2004年スマトラ沖地震津波災害が起きました。  
救援要請をタイ政府から受け、  
救援チームを派遣しました。

8

## 第4回世界水フォーラム



メキシコ世界水フォーラムに参加し、広い会場内でPOLY-GLUは世界各国の皆様からたくさんの支持を頂きました。地元原住民からは、浄水設備建設の依頼を受けました。



## タイ政府の要請によりスマトラ沖地震の救援活動



①攪拌



②沈殿



③ろ過



④できあがり



技術指導



水質浄化プラント建設

## Bangladeshでの救援活動

Bangladeshでのサイクロン“シドル”災害救援に赴く。現地は悲惨なものでした。



こうした救援活動から、我々の技術は途上国でこそ生かされると確信しました。  
日本政府の助成を得て一気に Bangladeshでの事業は進みました。



## 試行錯誤を繰り返しながら、ビジネスモデルを模索



設置した装置が盗難



水商人のビジネスモデル



子どもたちへ啓蒙活動

## 経済産業省の公募案件に採択

平成21年度社会課題解決型の官民連携プログラム(F/S調査)採択  
平成23年度貿易投資円滑化支援事業採択

Bangladeshでの事業は大きく飛躍を始める。



浄化装置の実証実験



現地調査



有識者へセミナーの開催

## BOPビジネスの基本コンセプト



世界から貧困を無くす最初のステップ

## Bangladeshでのビジネスモデル

### モデル①ポリグルレディ

- 浄化剤の販売
- 浄化水の販売・集金
- 啓蒙活動



### モデル②ポリグルボーイ

- 浄化装置の運用
- 浄化水の販売



水問題の解決・現地雇用の拡大

## ポリグルレディとは

**ポリグルレディとは、各家庭を訪問し浄化剤を販売する女性組織**

- 役割①村落の家庭を訪問しながら浄化の実演を行い、浄化剤を販売する
- 役割②水の衛生指導を行なう
- 役割③定期的に訪問し、継続的な販売・体調などの変化調査する
- 役割④小分け作業を行う



## ポリグルボーイとは



ポリグルボーイは浄化装置を運用し、  
浄化水の販売・配達を行なう組織

## 販売方法と販売先

水浄化



浄化装置

運搬手段



荷台



自転車



船

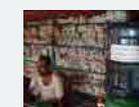
販売先



各家庭



レストラン



薬局

## クリーンダッカ大作戦



在バングラデシュ鎌倉日本大使  
JICA戸田所長 ダッカ大学学長



集合写真

バングラデシュの首都ダッカをきれいな街、きれいな水辺を作る運動を開始。当社は、国際ボランティア学生協会の学生100名・ダッカ大学の学生100名と協力して、相互理解を深める事業を展開。

## ソマリアでの飲料水供給設備

2011年から国際機関IOMと協働して、紛争中のソマリアでの浄水装置の建設を21年ぶりの日本政府援助事業として始めました。受注後、僅か70日で一日30%の給水設備を6ヶ所設けました。日本の中小企業の仕事の「素早さ」「手順の見事さ」は現地暫定政府や住民、国連関係者を驚かせました。



私たちは、そこが危険だと云われても呼ばれれば何処にも行きます。

**“世界が手を拱いている紛争地に日の丸を掲げる”**

痛快ではありませんか。

最近では、世界で評価されて国内でも、産業排水処理、湖沼、河川浄化などの需要も始まりました。福島原発汚染水除去では世界のメディアも報道しました。さらに、原油流出事故対策にも取り組んでいます。





NHKTV                      カナダ 油田からの汚染水除去作業

## 7月3日世界防災閣僚会議



2012年7月3日世界防災閣僚会議 in 東北

メディアでの登場もさらに増え、講演の依頼も多くなりました。今では、社会に対する重い責任を感じています。途上国から貧困を無くす事業と、我が国経済の復活は同時に可能です。このことを、実戦で得た経験を基に何時も訴えています。

----- TV報道、新聞、雑誌 -----

ガイアの夜明け、NHKワールド、おはよう日本、ワールドビジネスサテライト、ウェイクアッププラス、スーパーモーニング、スイス国営TV、The Japan Economic Review、NewsletterVol、経済産業ジャーナル、国際協力ガイド、エコノミスト、BIGTOMORROW、BOPビジネスフロンティア、帝国書院 世界の諸地域now2012、はばたく日本力、学研、中学地理、社会科資料、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞、毎日新聞、日刊工業新聞、ジャカルタ新聞、HighlightingJAPAN、japan spotlight、JMA Management Review、外交書庫、日経トプリーダー、アエラ、潮、SAPIO、ビーバル、その他多数

----- 大学・高校・その他団体 -----

外務省、中小企業庁、内閣府、近畿経済産業局、JICA、JETRO、FASID、民間活力開発機構、早稲田大学、東京理科大学、慶応大学、京都大学、立命館大学、多摩大学、大阪大学、上智大学、名古屋外国語大学、北海学園大学、宇都宮大学、一橋大学、明治大学、東京工業大学、京都産業大学、徳島大学、小樽商科大学、香川大学、大阪商業大学、熊本県立河浦高等学校、三田高校、倉吉西高校、東京千早高校、長野カトリック保育大会、石川県鉄工機電協会、大阪商工会議所、大阪青年会議所、沖縄アジアンズ人材育成プログラム、大阪能率協会、日本能率協会、西三河工業用水水道協議会、TED、See-D、菓クラブ、理念と経営、デンソー、資生堂、大成建設、パシフィックコンサルタンツ、その他多数

私達、中小企業は常に背水の陣で戦っています。経営者には言い訳も、逃げ場もありません。

だからこそ、一つ一つの仕事が大切で、真剣に取り組むのです。この日本の親方根性が、貧困社会から起業家を育て再び日本経済も復活させると信じます。



## 世界各地で活動



メキシコ 飲料水供給装置設置活動



インドネシア 飲料水供給装置設置活動



カメルーン 技術指導



インド 技術指導

Bangladeshでの事業のきっかけは、  
サイクロンの被災地への救援活動



仮設住宅



水質浄化装置を設置



犠牲者のお墓

## ポリグルボーイ浄化設備



- ① 凝集反応槽(1000liter) ② ラインポンプ
- ③ 浄化水貯水槽(330liter) ④ UV殺菌装置
- ⑤ ろ過フィルター

□特徴  
 ー処理能力: 1000liter/時  
 ー原水の取水方法: 発電機を用いてポンプを稼働させて取水する。  
 ー凝集処理方法: P&G21Gを添加し、手動(ハンドル)で攪拌を行なう。  
 ー浄化水採取用蛇口: 4

経済産業省 平成22年度貿易投資円滑化支援事業 採択案件

## 水質検査

Bangladeshの公的検査機関で  
ペットボトルを販売する水質基準をクリア



BSTI  
 Bangladesh標準検査機関

ICDDR-B  
 Bangladesh  
 下痢コレラ研究所

BUET  
 Bangladesh工科大学

## 新事業

2012年(平成24年)07月25日(水曜日) 北海道新聞 朝刊 全道選版 総合 6ページ

私達は、  
世界が手をこまねいている  
紛争地域の住民を救いたい！

国際機関であるIOM(国際移住機関)と共同で  
難民キャンプへの支援も始めました。

↓  
ソマリアでの活動



## 概要

- ・ 本プロジェクトは、JICAの資金援助により、国際機関である国際移住機構(IOM)がソマリア国内難民へ、ポリグルの浄化技術を利用した、飲料水供給プロジェクトを行っているものである。



## 地理

- ・ ソマリア共和国  
- 暫定政権首都  
・ モガデシュ



## ソマリア難民の現状



キャンプでは、河川の水を利用する以外に飲料水を調達する手段が無い。また、その水を飲用することで、下痢・コレラ・赤痢等が蔓延している。



ソマリアの内戦を逃れ、モガデシュに逃げ延びた、国内難民キャンプ。5000人を超える人々が、各キャンプでの生活を強いられている。

## ジブチでのソマリアNGO等への国際会議及びトレーニング



健康／保健について話す専門家 Ms. Esther Lowe



現地の状況を説明するNGO幹部



浄水技術の体験・実地指導



浄水技術を解説する日本ボランティア 市橋常務

ソマリアへの入国には、多くの規制があるため、隣国であるジブチ共和国へ、ソマリア及びジブチの政府関係者とNGO関係者を集め、国際会議を開催した。

## 現地でのNGO幹部への研修



モガデシュでは、研修を受けたNGO幹部が、現地のNGOへ、飲料水供給の方法を教えた。

ソマリア内で技術研修を終えた人々は、100名を越え、大きな広がりを見せている。

## 研修キット

- 現地のNGOは、水質の確認から殺菌処理までを網羅した知識の研修を終えて、簡易な浄水技術を普及しようとしている。



## 飲料水供給設備の建設

①装置の設置場所を選定



③ 装置完成



工事期間は約5日



②装置建設



全て手作り。想像力と工夫を重ねて施設は完成した。

## 飲料水供給装置の概要

### 砂ろ過タンク

- I. 内部は十分洗浄された砂で満たされており、凝集攪拌タンクから送られた水をろ過します。



### 殺菌・貯水タンク

- I. ろ過タンクからの水に塩素を加え殺菌
- II. 飲料水として蛇口から提供されます。

### 凝集攪拌タンク

- I. 川から水をポンプで汲み上げ
- II. 凝集剤PGa21Caを加え攪拌します。
- III. 汚れが沈殿するのを待ちます。

8箇所の難民キャンプで飲料水の提供に利用されています。



Photo in Mogadishu, Somalia. Mar, 2012  
2012年ソマリア・モガデシュにて撮影

## 完成した設備



誰が言ったのでもなく、JICAのロゴが、全施設には掲げられている。彼らの感謝の気持ちがここに現れている。



JICAの文字が輝いて見えます

JICAは、真剣に支援を行っている。

その証が、一つ一つ手書きされたロゴに表されている。

## 設備を使う難民キャンプの人々



苦しい生活を強いられている難民達が、日本の津波災害を心配してくれました。



## 現地からのメッセージ



日本では、未曾有の災害で、とても大変な時だと聞いている。そのような状況の中で、私たちソマリア人の為に努力してくれていることに心から感謝する。

ここにも、多くの日本ファンが出来ました。ポリグルは叫びたい、人生に「絶望」の文字はない、きっと明るい未来がある。「負けるな、モガデシュの人々！！」

・ ソマリアでは、未だに争いが続いている。

・ 市民は安全な場所を求めて避難し続けている。生活の場所の、劣悪な衛生環境は、下痢を初めコレラ・赤痢等の病気を誘発する。世界中には同じ環境下に置かれている人々が沢山いる。生きる権利は全ての人間が平等に持つものである。

・ 1秒の遅れが、何千人もの命を奪う、水問題。

・ JICAの支援したソマリアでの活動は、世界中へ広げて行かなければならない。

・ 「世界中の人々が、安心して生水を飲めるように。」このポリゲルの理念へ向かって本格的に臨む。

## ポリゲルの活動

★ 主な活動先

世界には、安全な水を利用できない人々がいいます。

現地に赴き、地域にあった方法で水質改善に取り組んでいます。

時には、若者と共に現地の問題解決を図ることもあります。

BOP層の雇用促進を目的とした、水事業も行っています。







カメルーン共和国    バングラデシュ人民共和国    タイ王国    メキシコ合衆国

## 私たちの技術が大規模災害に活躍する日も近い！！

それには、皆様の知見・ご協力が必要です。

ご参考までに、新しい提案を致します。

机上の空論か現実味のある画期的な大発明かは皆様のご判断にお任せします。

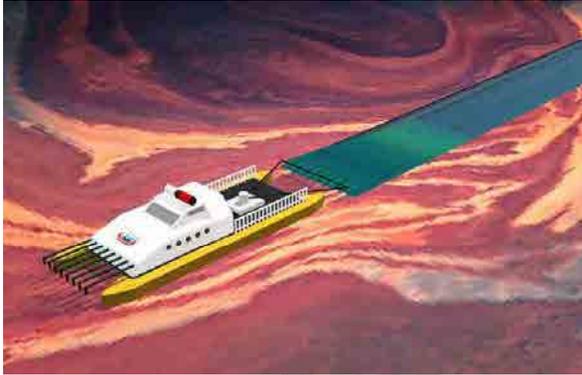
私たちは、十分実現性があることだと思っております

## 原油流出事故






## 海上からの原油回収技術



日本人の律義・倫理観で世界の課題  
(貧困問題、紛争) 解決と  
日本の経済復活を成し遂げよう！！

## その時どうする？

### 何時までも続かない日本の技術の優位性

中国・インドなどは日本に比べて、桁違いに多い研究者が国を挙げて新技術の開発を進めている。  
私の簡単な浄水技術は、今は間違いなく世界一の技術である。  
しかし、いずれは私以上の優れた技術が世界の何処かで開発されるだろう。  
その時に、慌てなくて済むにはどうすれば良いのか？  
日本人が行うビジネスは、途上国に日本人の「心を掴むビジネス」でなければならぬと思う。  
進出時には技術を売り物にしたとしても、ビジネスの姿勢は常に、  
日本人の心「親切、誠実さ、手抜きしない」を売りにしなければならぬ。  
観念論ではあるが、ビジネスで最大の武器は「顧客の心をつかむ」ことだ。  
「水の事ならサトルに任せよう」と言われる様になれば、その国でそこまで信用されれば  
新技術を輸入してでも、ビジネスは続けられる。

## その時どうする？

### こうした、臨機応変、 きめの細かいビジネスは 中小企業に向いている

多くの中小企業が、BOPビジネスに目を向け、  
海外貢献だけでなく国内の産業も「日はまた昇る」に決まっている。  
「政府が応援してくれている」この事だけでも、  
これまでは政府に比較的時間がなかった中小企業には、大変有難く心強く思える事だ。  
最近政府が、省庁協働して「BOPビジネス推進、中小企業の活用」に  
力を入れた事で、中小企業が奮起し「官民一体」での挑戦は顕著になり  
成果も増えるはずだ。

## その時どうする？

### 中小企業採択時についての苦言

ビジネスにリスクは当然であり、それを乗り越える勇気と粘りを見て欲しい。

官の案件の採択条件では「企業の財務状態」を重視する傾向がある。

これは「BOPビジネス」に於いては大問題であり、再考しなければならない。

1. 国内で繁栄し安定している企業はBOPビジネスなどを目指さない。
2. 中小企業の大半が財務は苦しい、だから現状打破を求めているのだ。
3. 「雨の日には傘を貸さない」我が国の銀行的感覚では有力な中小企業は採択されず、中小企業のBOPビジネスは開かれただけにならない。
4. リスクを減らすため「少額でやらせる、チームを組ませる」事を提案したい。

私たちは、BOPビジネスの推進をしている。

「世界の平和」と「我が国の再建」と云う大きな重責、使命を負っているのだ。

中小企業が抱えるBOPビジネス展開上の課題  
 中小企業は大企業と比べて、多くの点で経営資源が不足している。  
 BOPビジネスを成功させるためには、課題を克服し、現地を“肌で感じる”ことが大切である。

#### 中小企業が抱えるBOPビジネス展開上の課題

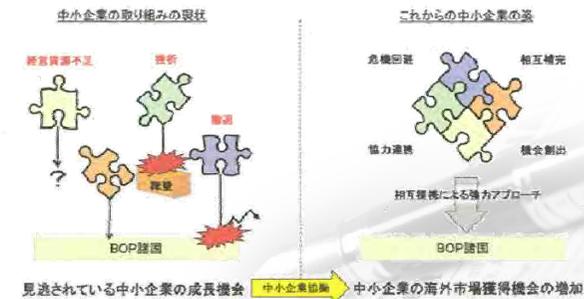
- ① 十分なキャッシュがない  
 ✓大企業のように余裕のあるキャッシュフローがない  
 ✓メインバンクも海外事業の資金出しについては積極的ではない
- ② 企業としての信用／知名度がない  
 ✓中小企業1社だけが乗り込んでも、インタビューアボテすら受け付けない  
 ✓信用を得るまでの道のりが長く、企業の体力が續かない場合もある
- ③ BOP諸国についての十分な情報を得られない  
 ✓英語をはじめとする“言葉”の壁が立ち上がっている  
 ✓現地の詳細な情報が分からないため、ニーズを把握できない
- ④ 人的な余裕がない  
 ✓全て社長が計画・実行しなければならず、代替がない  
 ✓語学や途上国経験を有する人材がおらず、事業を発展・継続できない
- ⑤ 新興国マーケットを攻略するためのノウハウがない  
 ✓個別技術は強いが、ビジネスモデル構築まで昇華できない  
 ✓先進国マーケットと異なるアプローチ方法が分からない

50

#### 中小企業の協働によるBOPビジネスの発展

各社の強みを最大限に活かせる異業種の協働が、BOP諸国の攻略につながる。

- 1社だけでは解決できなかった課題も、協働すれば乗り越えることができる。



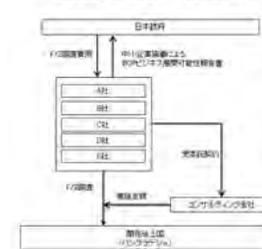
51

#### 政府の補助金を活用した検討スキーム

日本政府の支援を得ながら、日本発／日本初の中小企業協働によるBOPビジネス進出事例としたい。

- 間接的・準日本の多くの中小企業に、前向きなメッセージを送ることが可能となる。

##### 【補助金等によるF/S調査モデル】



##### 【調査モデル活用によるメリット／解決される課題】

- ① 十分なキャッシュがない  
 ⇒ F/S調査費用にて充たす
- ② 企業としての信用／知名度がない  
 ⇒ 日本政府のバックアップによる信用の獲得
- ③ BOP諸国についての十分な情報を得られない  
 ⇒ 現地調査による「生」の情報把握
- ④ 人的な余裕がない  
 ⇒ コンサルティング会社に代用
- ⑤ 新興国マーケットを攻略するためのノウハウがない  
 ⇒ コンサルティング会社からのノウハウ開発・蓄積

52

開)日本ポリグルのチャンス

**BOPビジネスは、日本の中小企業にとって大きなビジネスチャンスである。**

- 例えば日本ポリグルの場合、他の中小企業と協働することができれば、個人への凝集剤販売、凝集剤を活用した簡易水道の仕組みとして昇華することも可能となる。
- ビジネスを拡大することで、協働する他の中小企業にもビジネスチャンスが生じる。

**今のビジネスモデル**

**今後のビジネスモデル**

※ 事業で一定しない売上  
 ※ ポリグル製品の輸入スキル開拓  
 ※ 売上機種の拡大

※ 各種設備を提供できる企業へのビジネスチャンスの提供  
 ※ 協業的・一定規模以上の売上開拓  
 ※ BOPビジネスで協業可能な実績の構築

高度な形でビジネス化する

53

バングラデシュでのビジネスモデルイメージ

**簡易上下水道の仕組みを特定集落を対象として販売をする。必要な機材・技術については、協働する中小企業で構成する。**

- 浄水装置、下水処理システム、配管工事、掘削技術などを組み合わせた簡易上下水道の仕組みを販売する。
- 販売先はバングラデシュ政府を想定している。
- 政府の購入が難しい場合は、村長を中心とした自治会や地元の名士を対象とする。その場合は、上下水道の運営・管理なども自治会に任せ、収益源を彼らの中に発生させ、水を買うことの重要性を理解させるモデルでなければならない。

**【構構点で想定されるビジネスモデル】**

※バングラデシュには公的・水質を検査する機関がないため、信頼する中小企業や大学、現地の有力会社・大手と共同で公的の建設標準を設け、バングラデシュにおける水質のスタンダードを確立する

54

ここまで進めば、大企業が得意な  
 大規模上下水道事業へと発展するだろう！  
 産・官・学 オールジャパンで  
 相手国にMede in Japanの信頼を得よう！

御清聴ありがとうございました。

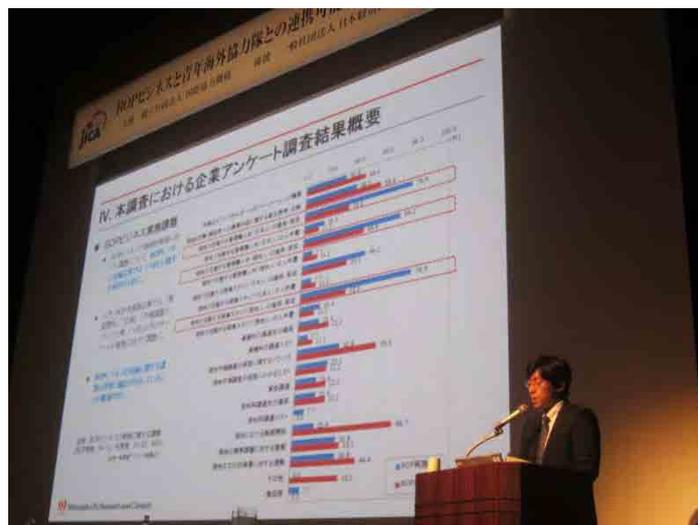
Nippon Poly-Glu Co., Ltd.

## 2.5 当日写真

開会挨拶 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局 熊谷次長



調査報告 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小柴研究員



事例報告 サラヤ株式会社 更家代表取締役社長



事例報告 日本ポリグル株式会社 小田代表取締役会長



パネルディスカッション



モデレータ 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 佐藤研究企画部長



パネリスト soket 日本事務所 渡邊事務局長



### 3. 日本企業による途上国における社会貢献事業の実態（課題・実施意向、青年海外協力隊隊員との連携に向けた課題・可能性等）（アンケート調査結果より）<sup>29</sup>

#### 3.1 調査結果概要

##### 3.1.1 社会貢献事業の実施状況について

■ 社会貢献事業の実施有無（実績）：67.4%の企業が「社会貢献事業に取り組んでいる」。

##### 【開発途上国における社会貢献事業 実施企業】

■ 社会貢献事業の開始年：「2000年～2009年」が51.6%。

■ 社会貢献事業の実施地域：「アジア」が96.8%。

■ 社会貢献事業の取組分野（開発課題）：「教育」が71.0%、「環境保全・保護」が67.7%。

■ 社会貢献事業実施のために連携する外部組織：「現地政府」が41.9%。「JICA」、「国際協力NGO（日本）」が35.5%。

■ 社会貢献事業の実施に向けた課題：「多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築」が58.1%。

■ 人材の確保・育成により解決可能な社会貢献事業の実施に向けた課題：「現地で活動する管理職人材（現地人）の確保・育成」が25.8%、「現地BPO層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報」、「現地で活動する管理職人材（日本人）の確保・育成」が22.6%。

■ 課題解決のために期待する公的支援：「外部組織との連携促進支援」が83.9%。

■ 連携を期待する外部組織：「現地政府」が57.7%、「JICA」が50.0%。

■ 今後、社会貢献事業を実施したい地域：「アジア」が74.2%、「アフリカ」が41.9%。

##### 【開発途上国における社会貢献事業 未実施企業】

■ 社会貢献事業の今後の実施意向：20.0%は「社会貢献事業の実施意向がある」。

■ 今後、社会貢献事業を実施したい地域：「アジア」、「アフリカ」が66.7%。

■ 社会貢献事業の実施に向けた課題：「現地で活動する管理職人材（現地人）の確保・育成」、「現地で活動する現場スタッフ（現地人）の確保・育成」、「資金調達」が66.7%。

<sup>29</sup> 報告書本編内の「8. 日本企業によるBOPビジネスの実態（課題・実施意向、青年海外協力隊隊員との連携に向けた課題・可能性等）（アンケート調査結果より）」と同じアンケート調査として実施。

■ 社会貢献事業に期待する効果：「開発課題の改善」が100%、「将来的なビジネス展開のための顧客との関係性づくり」が66.7%。

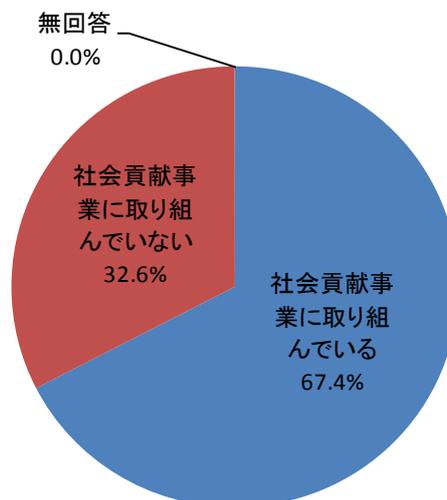
### 3.2 集計結果

#### 3.2.1 社会貢献事業の実施状況について

##### A.社会貢献事業の実施有無（実績）

- ・ 社会貢献事業の実施状況について聞いたところ、67.4%の企業が「社会貢献事業に取り組んでいる」と回答している。

図表 82 社会貢献事業の実施有無（実績）の内訳（N=46）

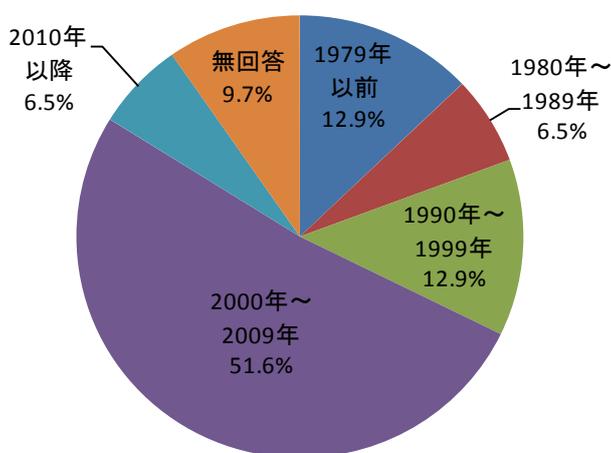


【開発途上国における社会貢献事業 実施企業】

B.社会貢献事業の開始年

- ・ 社会貢献事業に取り組んでいると回答した企業に、社会貢献事業の開始年について聞いたところ、「2000年～2009年」という回答が最も多く、51.6%となっている。次いで、「1979年以前」、「1990年～1999年」という回答が12.9%となっている。

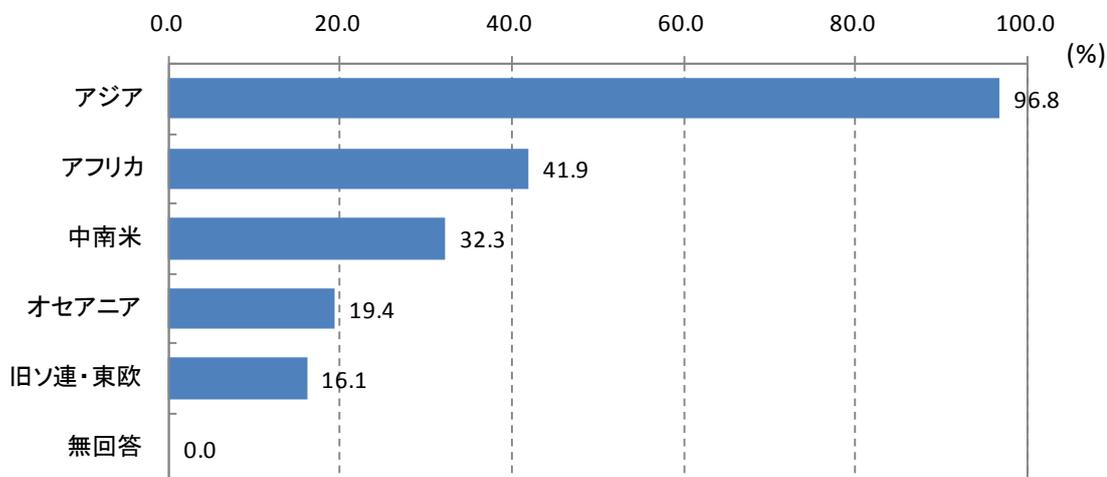
図表 83 社会貢献事業の開始年の内訳 (N=31)



C.社会貢献事業の実施地域

- ・ 社会貢献事業を実施している地域については、「アジア」が96.8%と最も多くなっている。次いで、「アフリカ」が41.9%、「中南米」が32.3%となっている。

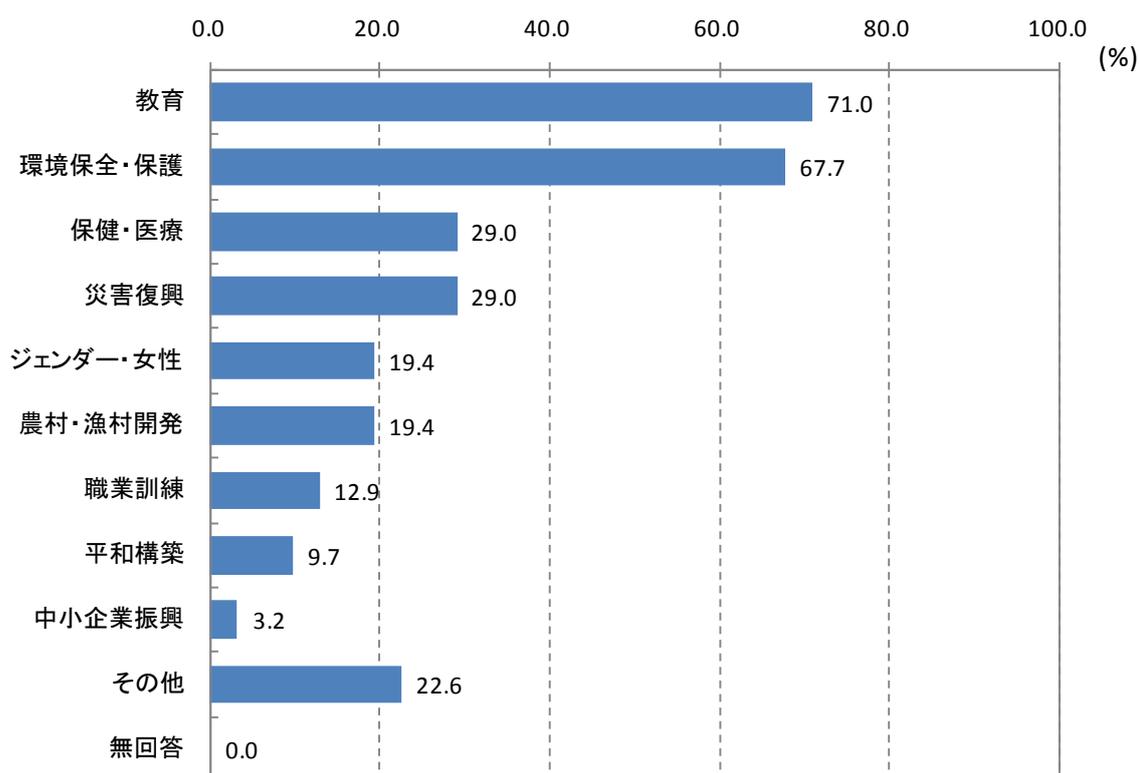
図表 84 社会貢献事業の実施地域の内訳 (N=31 ; 複数回答)



#### D.社会貢献事業の取組分野（開発課題）

- ・ 社会貢献事業の取組分野（開発課題）については、「教育」が71.0%、「環境保全・保護」が67.7%と最も多くなっている。
- ・ その他として、「交通」、「エネルギー」、「インフラ」、「フェアトレード」、「食糧」、「スポーツ振興」、「生物多様性」があげられた。

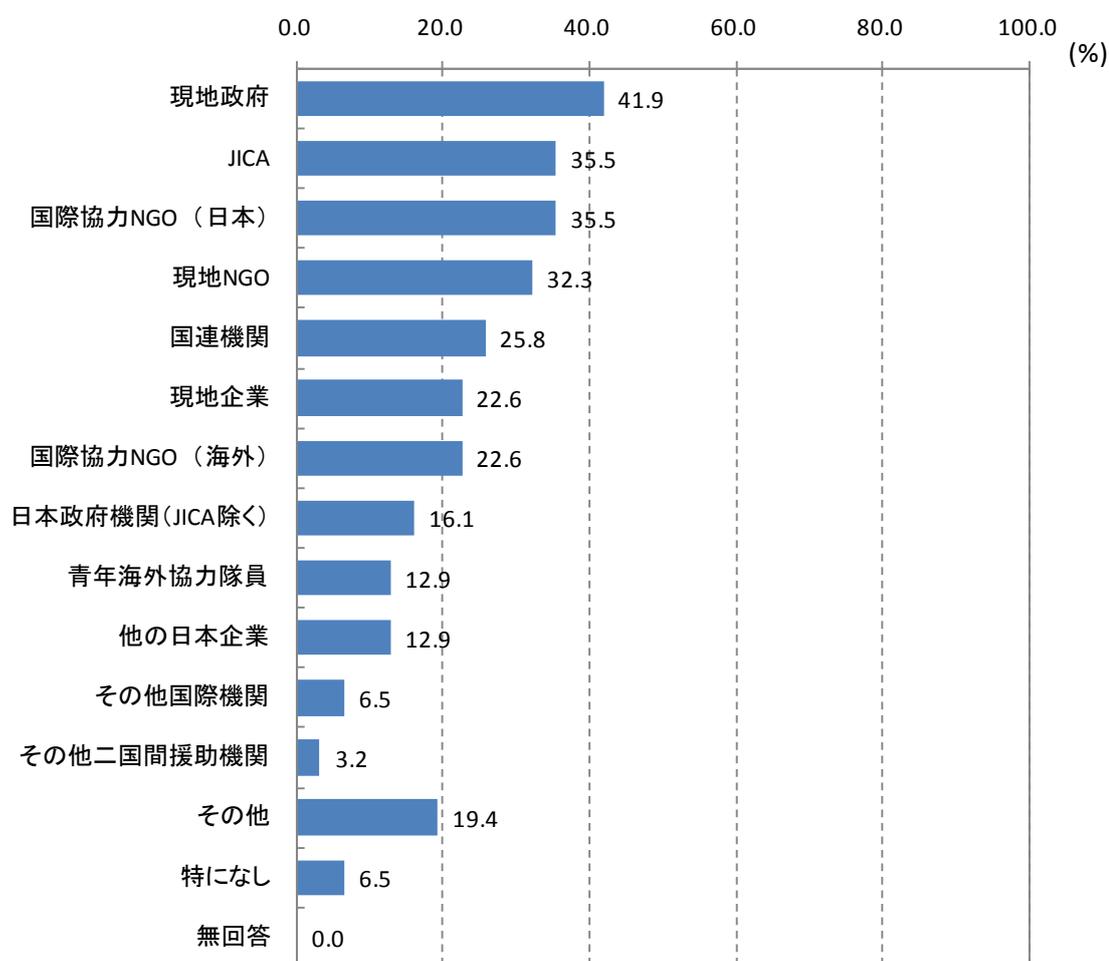
図表 85 社会貢献事業の取組分野（開発課題）の内訳（N=31；複数回答）



### E.社会貢献事業実施のために連携する外部組織

- ・ 社会貢献事業実施のために連携している外部組織としては、「現地政府」が41.9%と最も多く、「JICA」、「国際協力NGO（日本）」が35.5%と続いている。
- ・ その他として、「現地商工会」、「日本人会」、「現地教育機関」、「フェアトレード生産者団体」があげられた。

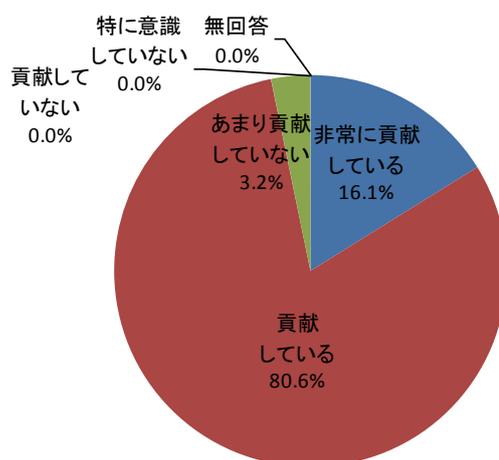
図表 86 社会貢献事業実施のために連携する外部組織の内訳（N=31；複数回答）



## F.社会貢献事業による開発課題改善への貢献度

- ・ 社会貢献事業による開発課題改善への貢献度については、「貢献している」と感じている企業が80.6%と最も多く、「非常に貢献している」が16.1%と続いている。

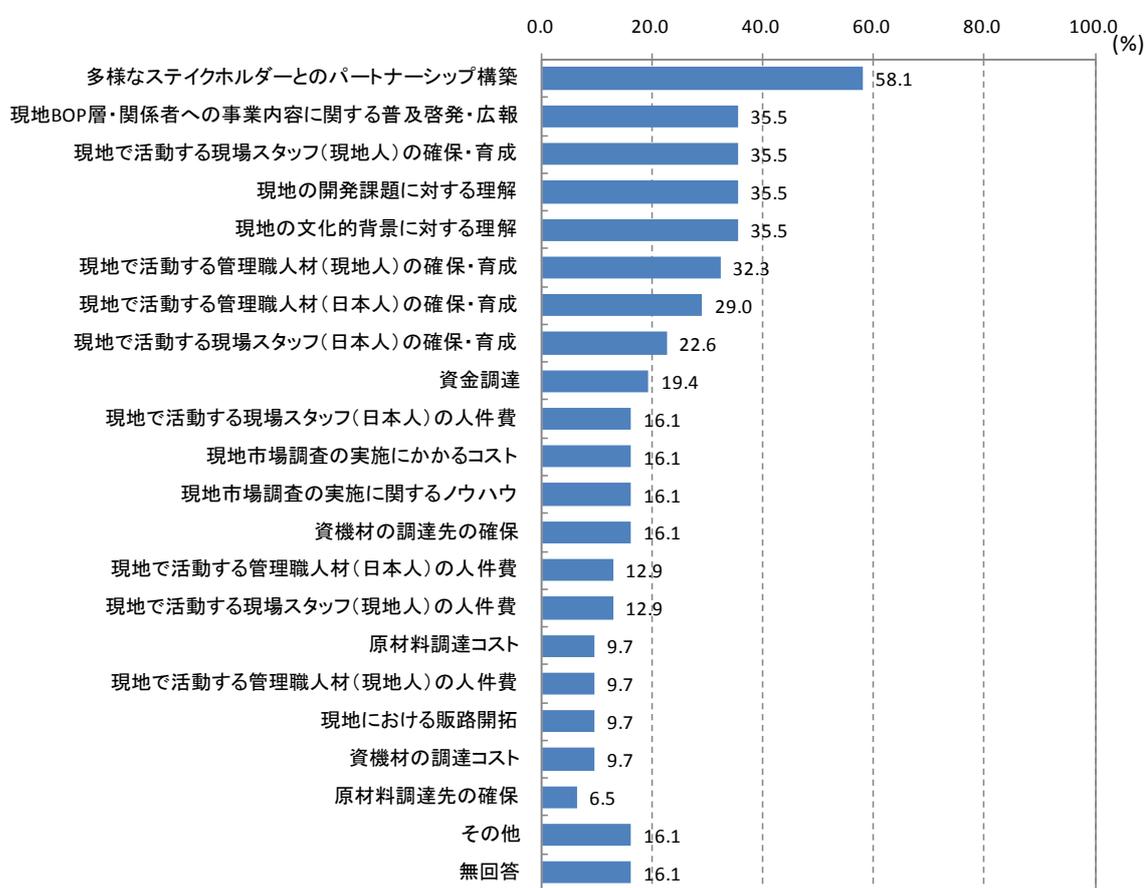
図表 87 社会貢献事業による開発課題改善への貢献度の内訳 (N=31)



## G.社会貢献事業の実施に向けた課題

- ・ 社会貢献事業の実施に向けた課題については、「多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築」が58.1%と最も多くなっている。
- ・ 次いで、「現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報」、「現地で活動する現場スタッフ（現地人）の確保・育成」、「現地の開発課題に対する理解」、「現地の文化的背景に対する理解」が35.5%となっている。
- ・ その他として、「日本側の人材」、「現地法人の理解」、「国連との協業におけるプロトコルの煩雑さ」があげられた。

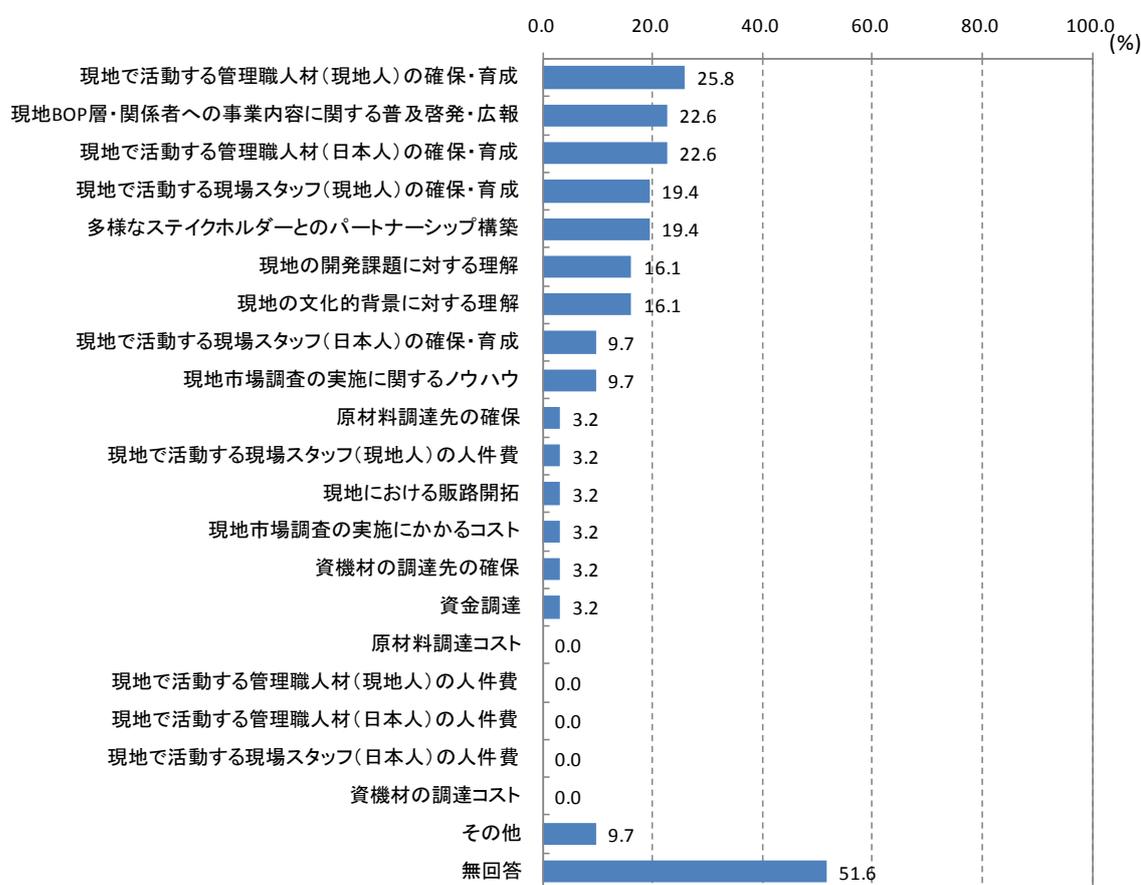
図表 88 社会貢献事業の実施に向けた課題の内訳（N=31；複数回答）



## H.人材の確保・育成により解決可能な社会貢献事業の実施に向けた課題

- 前問で課題としてあげられた事項のうち、人材の確保・育成により解決可能な課題について聞いたところ、「現地で活動する管理職人材（現地人）の確保・育成」が25.8%と最も多く、「現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報」、「現地で活動する管理職人材（日本人）の確保・育成」が22.6%と続いている。

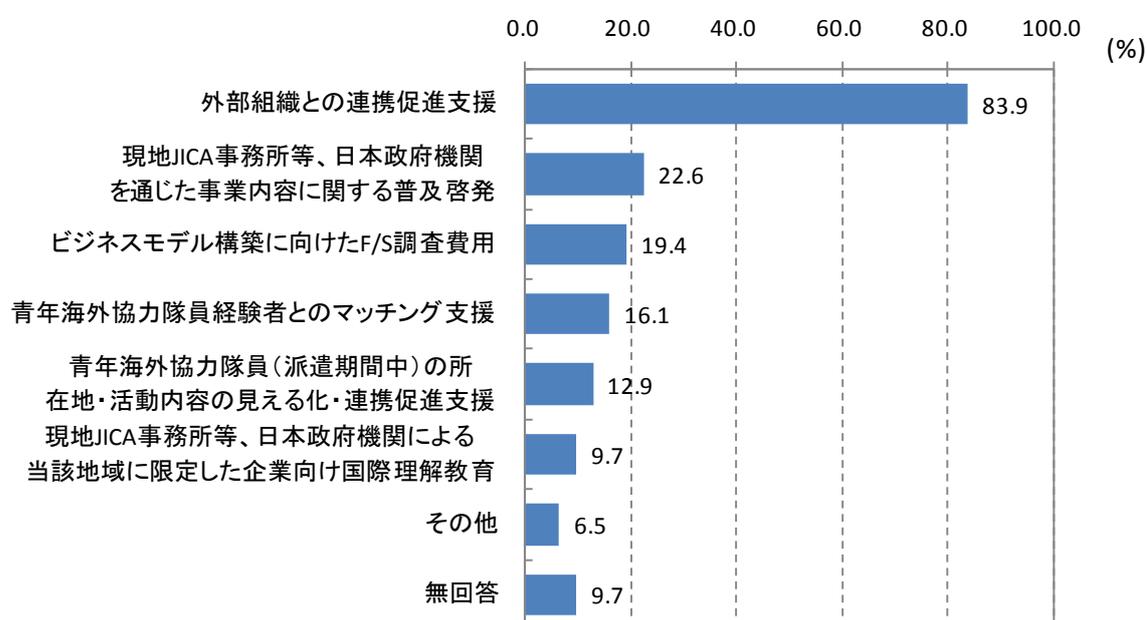
図表 89 人材の確保・育成により解決可能な社会貢献事業の実施に向けた課題の内訳  
(N=31 ; 複数回答)



## I.課題解決のために期待する公的支援

- ・ 社会貢献事業の継続的な実施に向けた課題解決のために期待する公的支援としては、「外部組織との連携促進支援」が83.9%と圧倒的に多くなっている。
- ・ 次いで、「現地 JICA 事務所等、日本政府機関を通じた事業内容に関する普及啓発」が22.6%となっている。青年海外協力隊事業に関する支援についてはBOP ビジネスの場合と比べて上位にあげられないことがうかがえる。
- ・ その他として、「現地政府・現地 JICA との協働」があげられた。

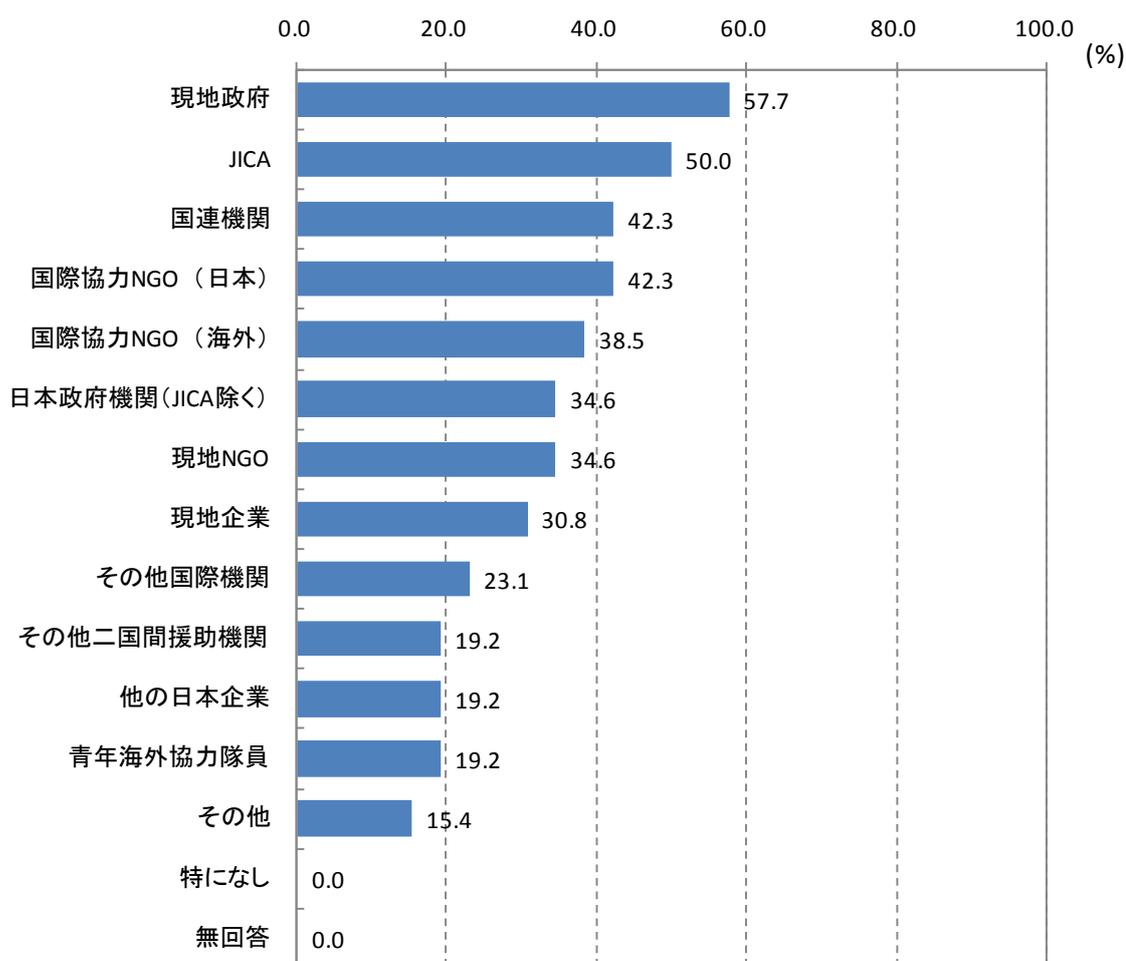
図表 90 課題解決のために期待する公的支援の内訳 (N=31; 複数回答)



## J.連携を期待する外部組織

- ・ 社会貢献事業の実施にあたり連携を期待する外部組織については、「現地政府」が57.7%と最も多く、「JICA」が50.0%と続いている。
- ・ その他として、「現地教育機関」、「業界団体」があげられた。

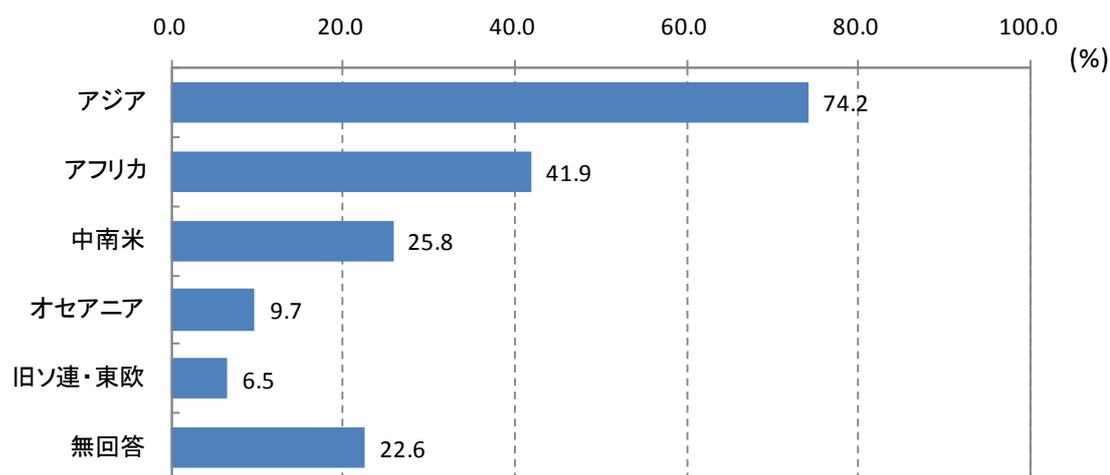
図表 91 連携を期待する外部組織の内訳 (N=26 ; 複数回答)



## K. 今後、社会貢献事業を実施したい地域

- ・ 今後、社会貢献事業を実施したいと考えている地域については、「アジア」が74.2%と最も多く、「アフリカ」が41.9%と続いている。

図表 92 今後、社会貢献事業を実施したい地域の内訳 (N=31 ; 複数回答)

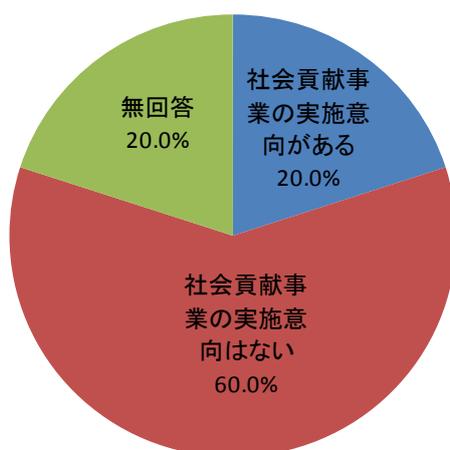


【開発途上国における社会貢献事業 未実施企業】

L.社会貢献事業の今後の実施意向

- ・ 社会貢献事業を実施していない企業に、社会貢献事業の今後の実施意向について聞いたところ、20.0%は「社会貢献事業の実施意向がある」と回答している。

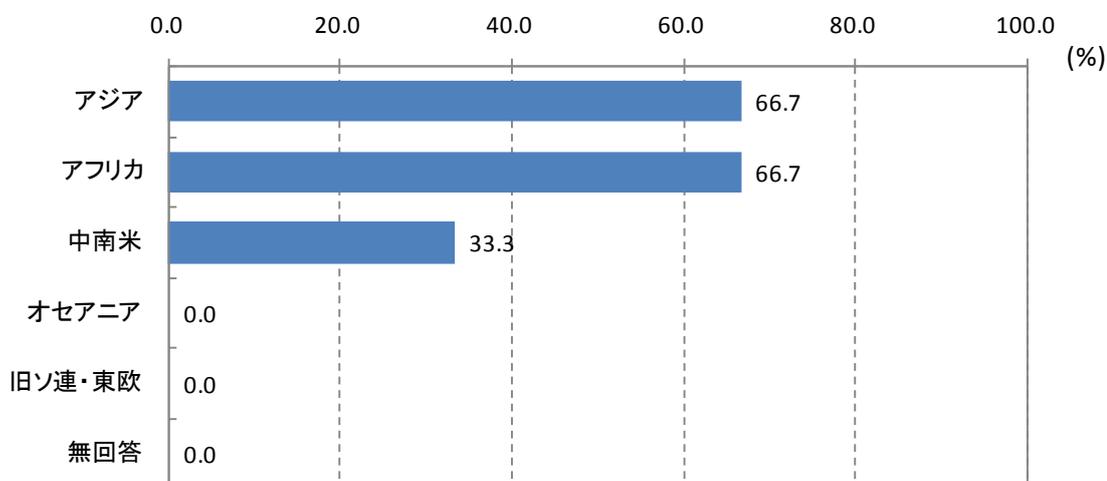
図表 93 社会貢献事業の今後の実施意向の内訳 (N=15)



M.今後、社会貢献事業を実施したい地域

- ・ 今後、社会貢献事業を実施したいと考えている地域については、「アジア」、「アフリカ」が66.7%と最も多くなっている。

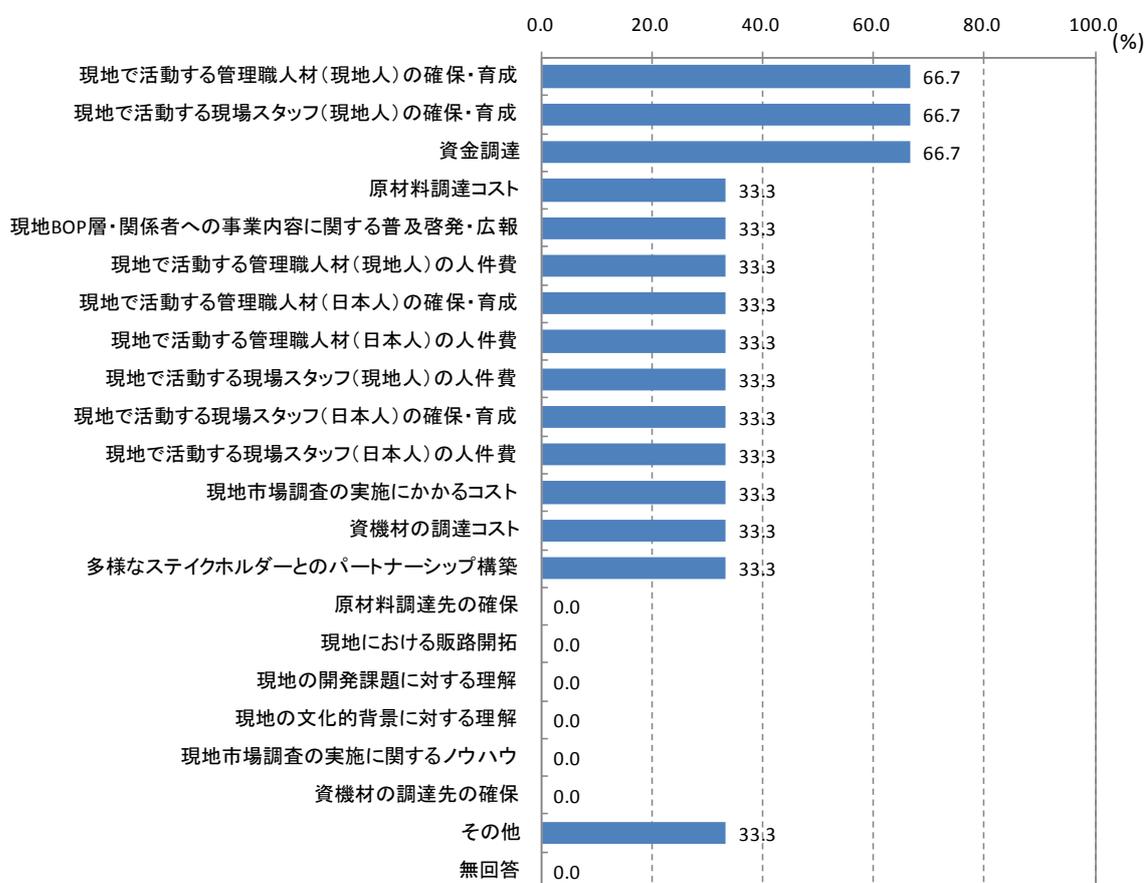
図表 94 今後、社会貢献事業を実施したい地域の内訳 (N=3 ; 複数回答)



## N.社会貢献事業の実施に向けた課題

- ・ 社会貢献事業の実施に向けた課題については、「現地で活動する管理職人材（現地人）の確保・育成」、「現地で活動する現場スタッフ（現地人）の確保・育成」、「資金調達」が66.7%と最も多くなっている。
- ・ 今後、社会貢献事業を開始したいと考えている企業では、「人材」というキーワードが重要になることがみてとれる。
- ・ その他として、「社内の意識向上」という点もあげられた。

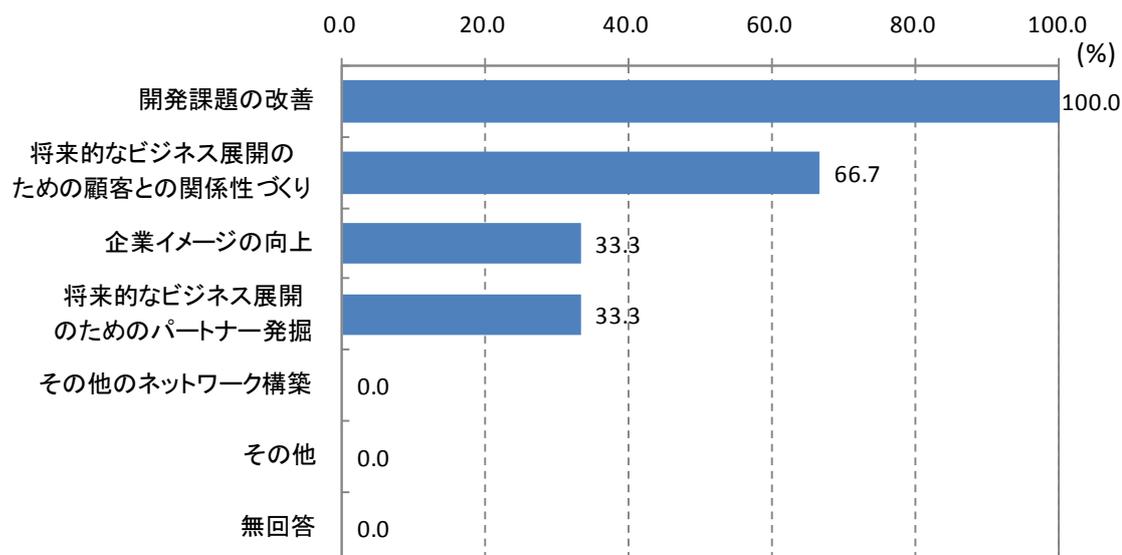
図表 95 社会貢献事業の実施に向けた課題の内訳（N=3；複数回答）



## O.社会貢献事業に期待する効果

- ・ 社会貢献事業の実施を通して期待する効果については、「開発課題の改善」が100%と最も多く、「将来的なビジネス展開のための顧客との関係性づくり」が66.7%と続いている。

図表 96 社会貢献事業に期待する効果の内訳 (N=3 ; 複数回答)

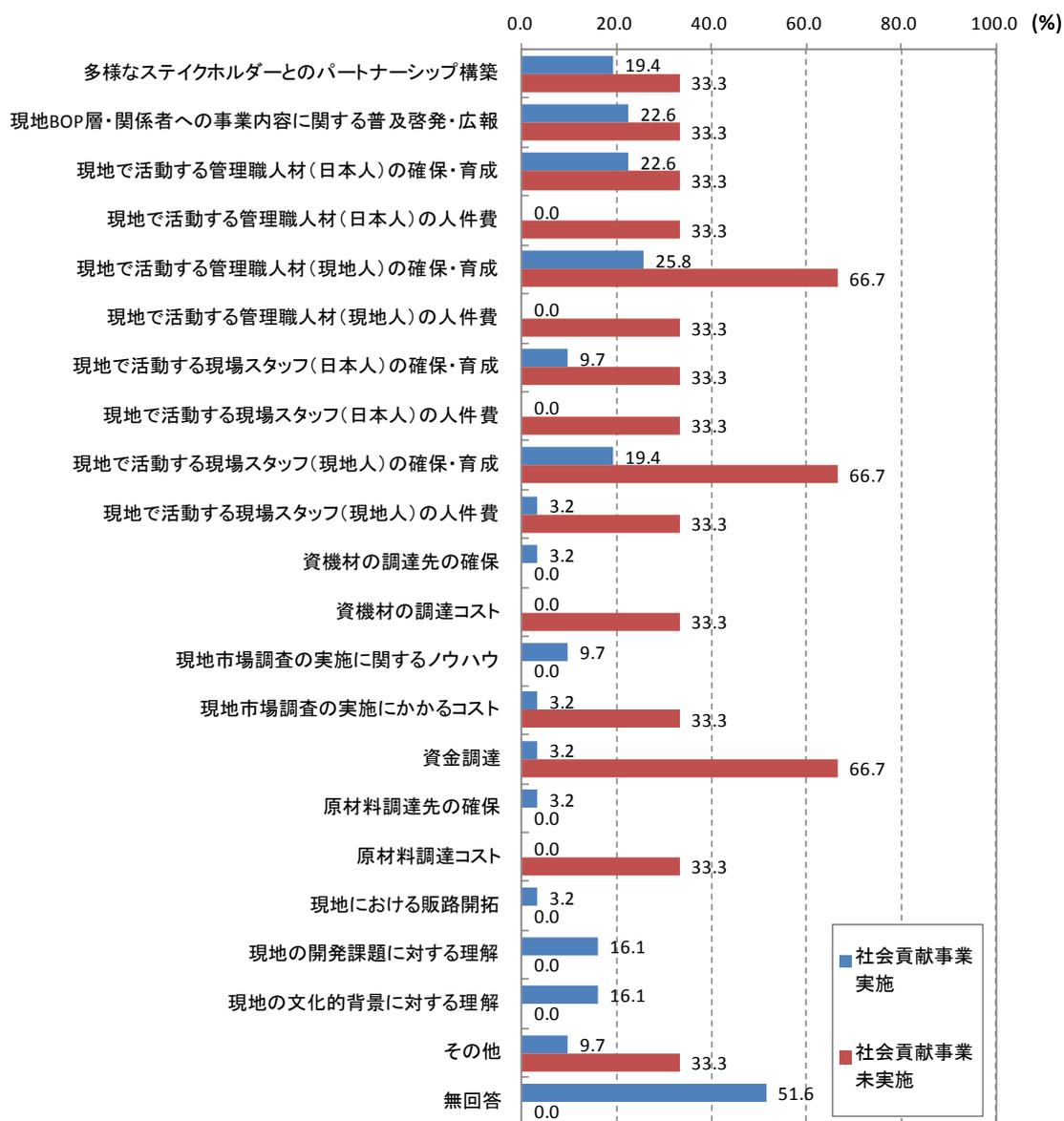


### 3.2.2 社会貢献事業実施企業・未実施企業比較

#### A.社会貢献事業の実施に向けた課題

- ・ 開発途上国における社会貢献事業の実施に向けた課題について、社会貢献事業を実施する企業では、「多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築」、「現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報」、「現地で活動する現場スタッフ（現地人）の確保・育成」、「現地の開発課題に対する理解」、「現地の文化的背景に対する理解」等多様な課題が指摘されている。
- ・ 一方、社会貢献事業未実施企業では、「現地人スタッフの確保・育成」、「資金調達」というキーワードが重要になることがみてとれる。

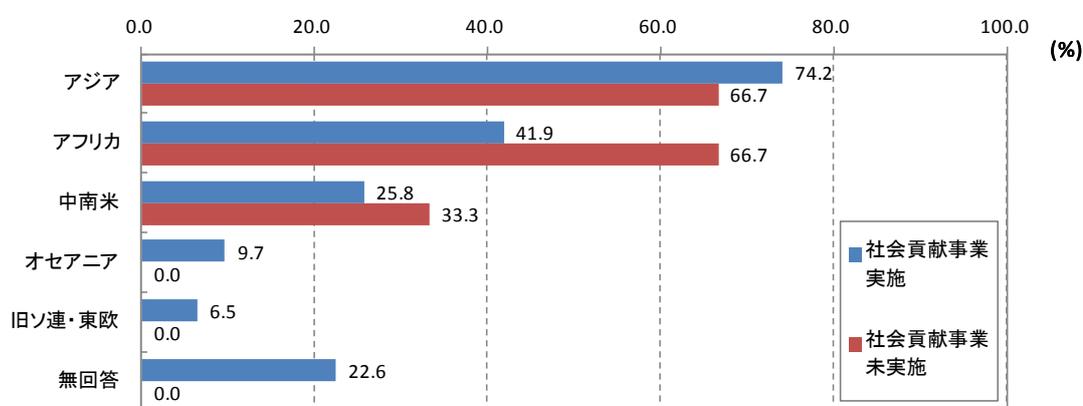
図表 97 社会貢献事業の実施に向けた課題の内訳（社会貢献事業実施：N=31／未実施：N=3；複数回答）



## B. 今後、社会貢献事業を実施したい地域

- ・ 今後、社会貢献事業を実施したい地域について、社会貢献事業を実施する企業では、「アジア」が上位にあがっている。
- ・ 一方、社会貢献事業未実施の企業では、「アジア」、「アフリカ」が上位にあげられている。

図表 98 今後、社会貢献事業を実施したい地域の内訳（社会貢献事業実施：N=31／未実施：N=3；複数回答）



## 4. 青年海外協力隊事業と開発途上国における企業によるBOPビジネス・社会貢献事業との連携に関するアンケート調査結果—非営利団体編—

### 4.1 調査結果概要

#### 4.1.1 団体概要について

- 設立年：「1980年～1989年」が42.9%。
- 従業員数規模：「1～4人」、「10～19人」が28.6%。
- 活動地域：「アジア」が85.7%。「アフリカ」が35.7%、「中南米」が28.6%。
- 取組分野（開発課題）：「教育」が78.6%、「保健・医療」が71.4%、「災害復興」が64.3%、「職業訓練」、「農村・漁村開発」が57.1%。

#### 4.1.2 開発途上国における企業によるBOPビジネス・社会貢献事業との連携について

- 企業との連携有無（実績）：「社会貢献事業にて現在連携」が57.1%。「BOPビジネスにて現在・過去に連携」が2割強。

##### 【企業と連携している団体】

- 企業と連携実績のある活動地域：「アジア」が84.6%。
- 企業と連携実績のある取組分野（開発課題）：「教育」、「保健・医療」が30.8%。
- 企業との連携実績の内容：「現在、社会貢献事業と連携している」が60.0%。

##### 【企業と連携していない団体】

- 企業と連携していない理由：「特に連携したいとは思っていない」が66.7%。

#### 4.1.3 開発途上国における企業との連携意向について

- 企業によるBOPビジネスとの今後の連携意向：「連携したい」が50.0%。
- 企業による社会貢献事業との今後の連携意向：「連携したい」が50.0%。

### 4.2 企業との連携に関する青年海外協力隊事業への期待について

- 企業との連携に関する青年海外協力隊事業への期待度：「あまり期待していない」が64.3%。「大いに期待している」、「期待している」がそれぞれ14.3%。
- 企業・青年海外協力隊事業との今後の3者連携意向：「特に3者連携したいとは思わない」が57.1%。「積極的に3者連携したい」、「3者連携したい」もそれぞれ14.3%。

### 4.3 調査概要

#### 4.3.1 調査対象及び調査方法

- ・ 調査対象・調査期間・調査方法は下記の通りである。

##### A.調査対象

- 開発途上国における国際協力活動を実践している非営利団体のうち、企業と連携した取組を実施していると思われる団体を、文献やWebサイトの情報をもとに選定し、調査対象としている。

##### B.調査期間

- 2012年2月23日～3月9日

##### C.調査方法

- 郵送調査法  
(郵送により調査票を発送。ただし、回収には郵送以外にFAX・Emailを利用)

#### 4.3.2 回収状況

- アンケート調査票の回収状況は下記の通りである。

発送数	回収数	うち無効票	有効回答数	有効回収率
59件	14件	0件	14件	23.7%

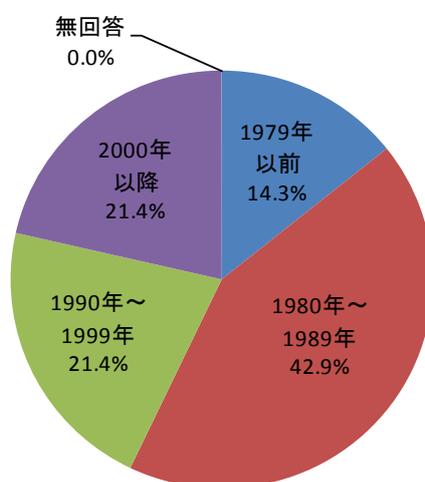
## 4.4 集計結果

### 4.4.1 団体概要について

#### A.設立年

- ・ アンケートに回答した非営利団体（以下、「非営利団体」）の設立年については、「1980年～1989年」という回答が42.9%と最も多くなっている。
- ・ 次いで、「1990～1999年」、「2000年以降」という回答が20%と強と続いている。

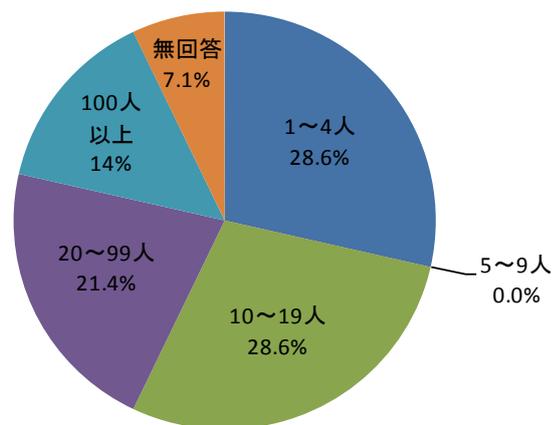
図表 99 設立年の内訳 (N=14)



## B.従業員数規模

- ・ 非営利団体の従業員数規模については、「1～4人」、「10～19人」という回答が28.6%と最も多くなっている。

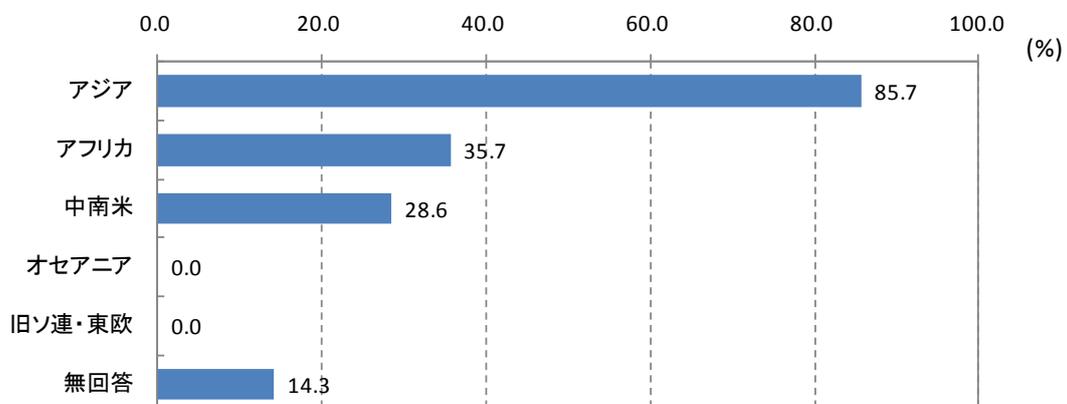
図表 100 従業員数規模の内訳 (N=14)



## C.活動地域

- ・ 非営利団体の活動地域についてみると、「アジア」という回答が圧倒的に多く、85.7%となっている。次いで、「アフリカ」が35.7%、「中南米」が28.6%を占めている。

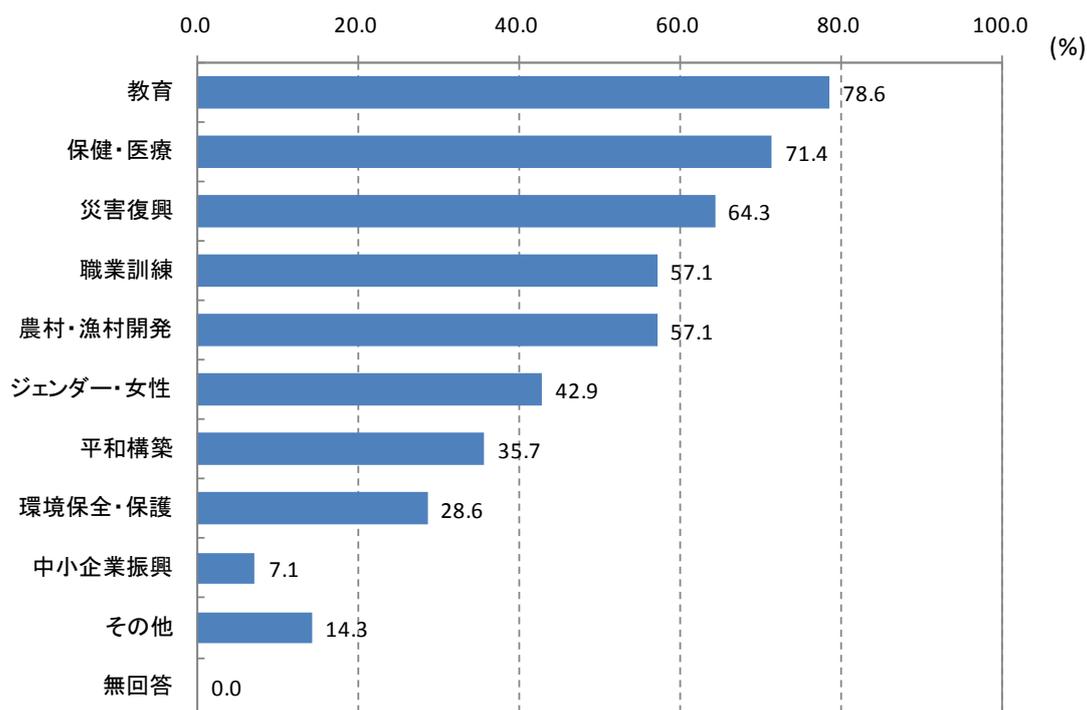
図表 101 活動地域の内訳 (N=14 ; 複数回答)



#### 4.4.2 取組分野（開発課題）

- ・ 非営利団体の取組分野（開発課題）についてみると、「教育」という回答が最も多く、78.6%、次いで、「保健・医療」が71.4%、「災害復興」が64.3%、「職業訓練」、「農村・漁村開発」が57.1%となっている。

図表 102 取組分野（開発課題）の内訳（N=14；複数回答）

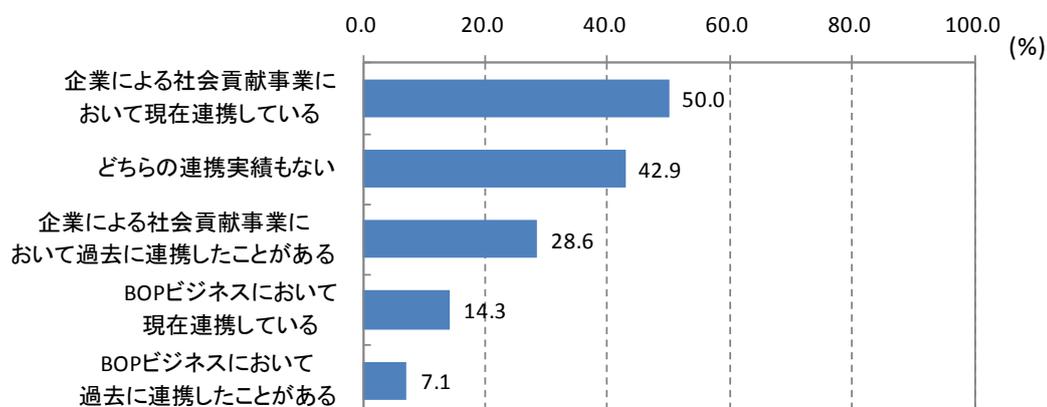


#### 4.4.3 開発途上国における企業によるBOPビジネス・社会貢献事業との連携について

##### A. 企業との連携有無（実績）

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携状況については、「企業による社会貢献事業において現在連携している」という回答が最も多く、50.0%となっている。次いで、「(BOP ビジネス・社会貢献事業) どちらの連携実績もない」が42.9%となっている。
- ・ 一方、「BOP ビジネスにおいて現在連携している」・「BOP ビジネスにおいて過去に連携したことがある」という回答も2割強みられ、企業によるビジネスと非営利団体が連携する様子が見えてくる結果となっている。

図表 103 企業との連携有無（実績）の内訳（N=14；複数回答）

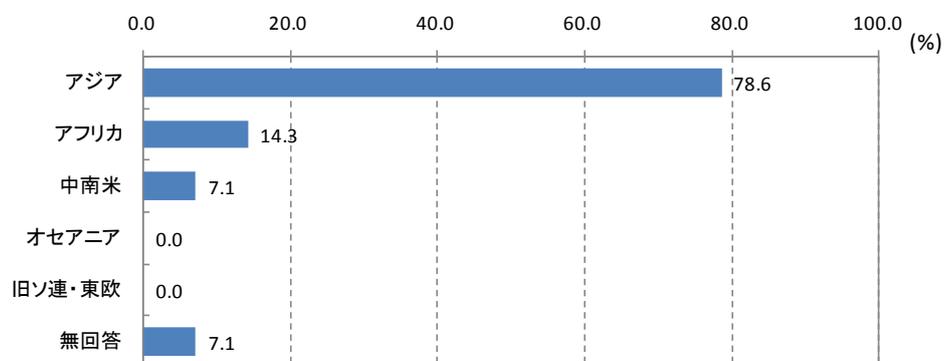


### 【企業と連携している団体】

#### B.企業と連携実績のある活動地域

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携実績がある地域については、「アジア」が圧倒的に多く、78.6%となっている。

図表 104 企業と連携実績のある活動地域の内訳（N=14；複数回答）<sup>30</sup>

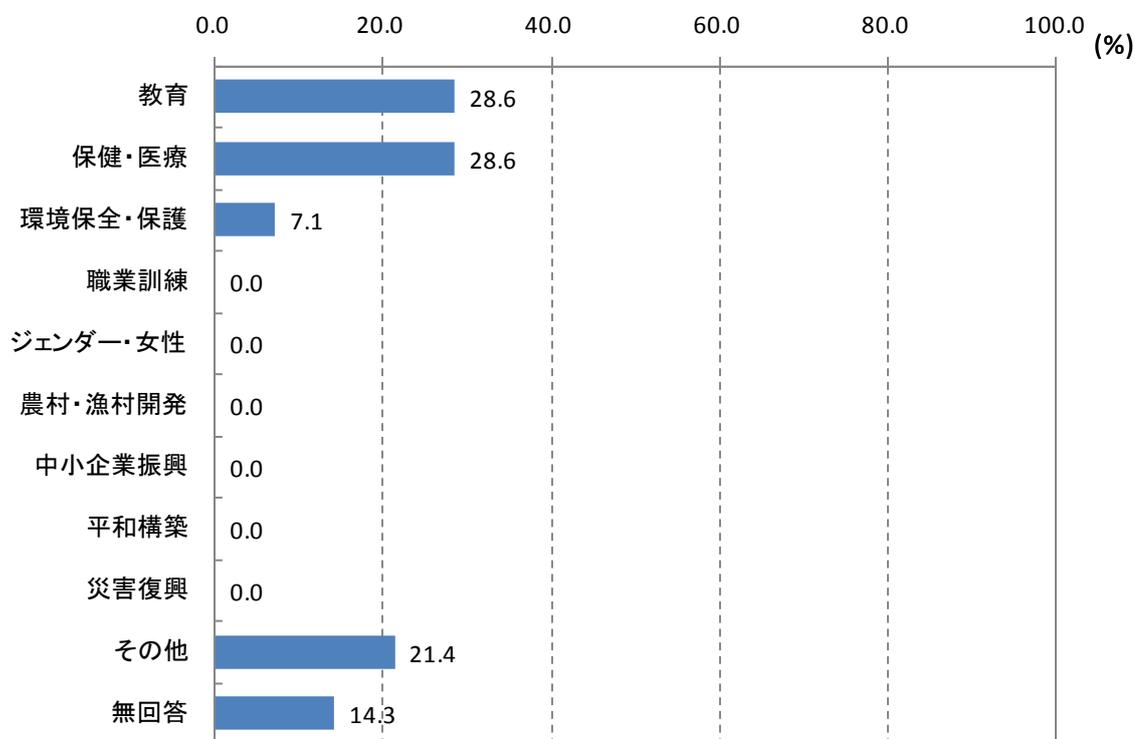


#### C.企業と連携実績のある取組分野（開発課題）

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携実績がある取組分野（開発課題）については、「教育」、「保健・医療」が28.6%と最も多くなっている。

<sup>30</sup> 回答企業数は8社。14件の事例が回答された。

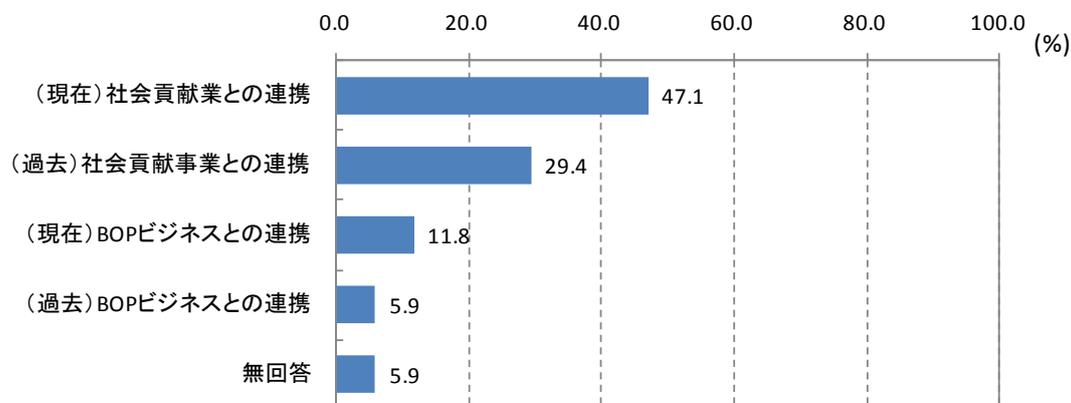
図表 105 企業と連携実績のある取組分野（開発課題）の内訳（N=14；複数回答）



#### D.企業との連携実績の内容

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携実績の内容については、「現在、社会貢献事業と連携している」が 47.1%と最も多くなっている。

図表 106 企業との連携実績の内容の内訳（N=14；複数回答）

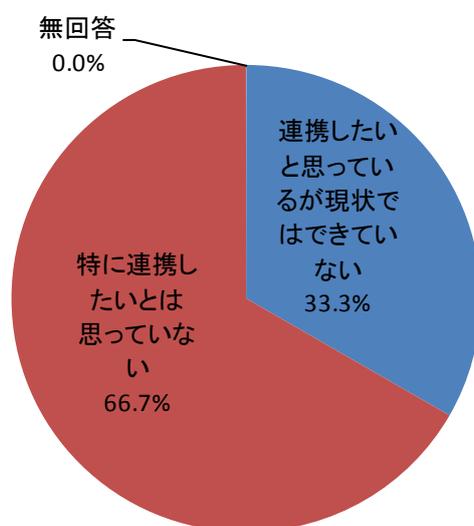


## 【企業と連携していない団体】

### E.企業と連携していない理由

- ・ 企業との連携実績がない非営利団体について、その理由を聞いたところ、「特に連携したいとは思っていない」が66.7%と多くなっている。一方で、「連携したいと思っているが現状ではできていない」が33.3%と続いている。

図表 107 企業と連携していない理由の内訳 (N=6)

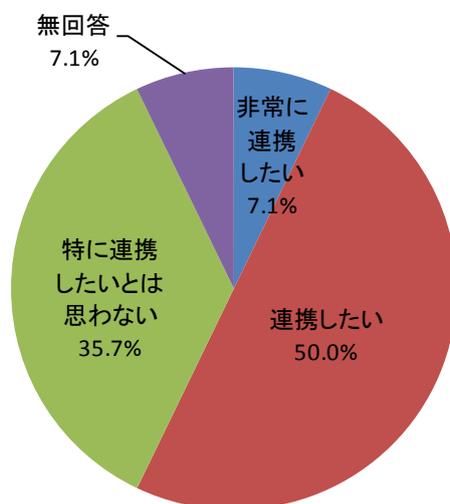


#### 4.4.4 開発途上国における企業との連携意向について

##### A.企業によるBOPビジネスとの今後の連携意向

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネスとの今後の連携意向については、「連携したい」という回答が 50.0%と最も多く、次いで、「特に連携したいとは思わない」という回答が 35.7%となっている。「非常に連携したい」という回答も 7.1%みられた。

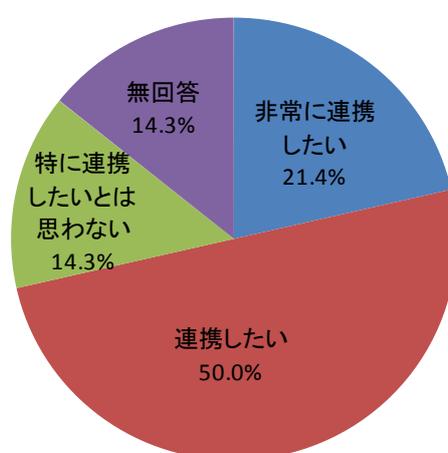
図表 108 企業による BOP ビジネスとの今後の連携意向の内訳 (N=14)



## B.企業による社会貢献事業との今後の連携意向

- ・ 開発途上国における企業による社会貢献事業との今後の連携意向については、「連携したい」が 50.0%と最も多く、次いで「非常に連携したい」が 21.4%となっている。

図表 109 企業による社会貢献事業との今後の連携意向の内訳 (N=14)

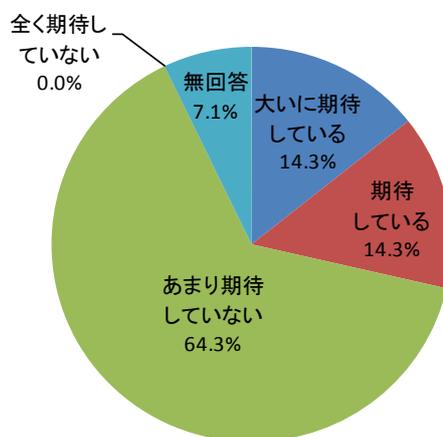


#### 4.4.5 企業との連携に関する青年海外協力隊事業への期待について

##### A.企業との連携に関する青年海外協力隊事業への期待度

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携にあたって、青年海外協力隊事業への期待の大きさについて伺ったところ、「あまり期待していない」という回答が 64.3%と最も多くなっている。一方で、「大いに期待している」、「期待している」という回答もそれぞれ 14.3%みられた。

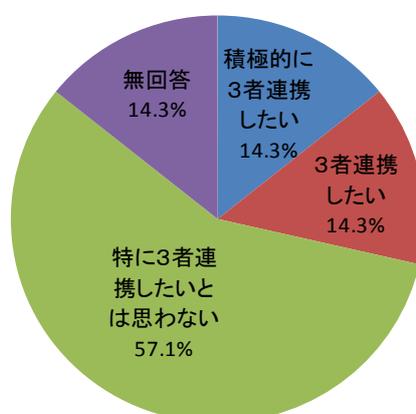
図表 110 企業との連携に関する青年海外協力隊事業への期待度の内訳 (N=14)



## B.企業・青年海外協力隊事業との今後の3者連携意向

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携にあたって、青年海外協力隊事業との3者連携意向について伺ったところ、「特に3者連携したいとは思わない」という回答が57.1%と最も多くなっている。一方で、「積極的に3者連携したい」、「3者連携したい」という回答もそれぞれ14.3%みられた。

図表 111 企業・青年海外協力隊事業との今後の3者連携意向の内訳 (N=14)



## 5. 青年海外協力隊事業と開発途上国における企業によるBOPビジネス・社会貢献事業との連携に関するアンケート調査票

### 5.1 企業編

平成 24 年2月

関係各位

**青年海外協力隊事業と開発途上国における企業による  
BOP ビジネス・社会貢献事業との連携に関する現況調査**

**アンケート調査への御協力をお願い**

三菱 UFI リサーチ & コンサルティング株式会社

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、弊社では(独)国際協力機構青年海外協力隊事務局より委託を受け「BOP ビジネスと青年海外協力隊連携可能性調査」を実施しており、その一環として、アンケート調査を行います。

貴社におかれましては忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、アンケート調査に御協力くださいますようお願いいたします。

敬具

**【 調査の背景と目的 】**

グローバル化が進む社会の中で、我が国の企業の関心が開発途上国の市場に向かっています。その中で、開発途上国における開発課題の改善に貢献する方策の一つとして、企業による BOP ビジネスや社会貢献事業の展開が注目されていますが、企業側においては、開発途上国において業務に当たる人材の育成等に課題があり、事業展開上のボトルネックとなっています。

一方、昨年より青年海外協力隊事業が、開発途上国における企業による BOP ビジネスや社会貢献事業に携わる人材の育成にあたって、政策的にも注目されるようになりました。

このような背景を受け、JICA では、青年海外協力隊事業と開発途上国における企業による BOP ビジネス及び社会貢献事業との連携の実態を把握し、今後の青年海外協力隊事業との連携可能性調査を実施することと致しました。本調査では、本アンケート調査に引き続き、そこから得られた情報を深化させるためのインタビュー調査を実施すると共に、カンボジア、バングラデシュ、インドネシア、ベトナムで現地調査を実施し、各国の BOP ビジネス及び社会貢献事業の実情と青年海外協力隊事業との連携に関する情報収集を行います。

**【 BOP ビジネスとは？ 】**

BOP ビジネスは、インクルーシブビジネスとも呼ばれ、主として、途上国・新興国における BOP 層 (Base of the Economic Pyramid 層) を対象 (消費者、生産者、販売者のいずれか、またはその組み合わせ) とした持続可能なビジネスのことを指します。現地における様々な社会的課題 (水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等) の解決に資することが期待される新たなビジネスモデルです。

**【 BOP ビジネスと社会貢献事業の違い 】**

開発途上国における企業による社会貢献事業は、基本的に企業は収益性を求めない、もしくは事業に再投資することが前提となっている事業です。一方、BOP ビジネスでは一定の収益性を確保しながら持続可能なビジネスモデルを構築しようとする取組です。

図表 世界人口における BOP 層の位置づけ

層	人口	年間所得
最上層	175 億人	20,000 ドル
中間層	14 億人	3,000 ドル
BOP 層	約 40 億人 (5 兆ドル)	

1

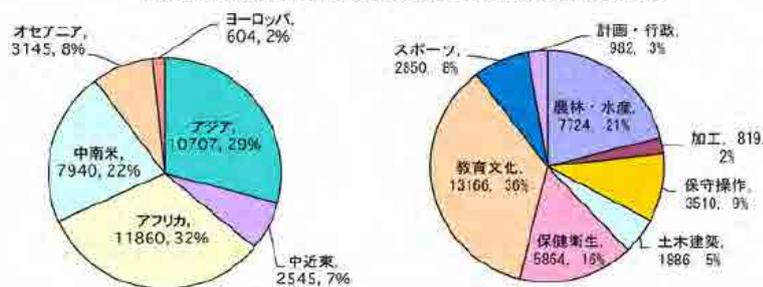
### 【青年海外協力隊事業とは？】

JICA が実施する海外ボランティア派遣事業。当該事業は、①開発途上国の経済・社会の発展や復興への寄与、②友好親善・相互理解の深化、③ボランティア経験の社会還元等を目的に実施されています。

1965年4月にわが国政府の事業として発足し、ラオスへの初派遣から開始され、発足以来約45年間で約80カ国(アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州、東欧)へ、累計36,000人(2012年1月末時点)以上の隊員を派遣してきました。青年海外協力隊員は、派遣先の国・地域において、行政機関、学校、病院等に配属され活動を行うほか、農村など地域の開発にも取り組みます。

現在は、隊員経験後も途上国を含む様々な国で活躍できるようなグローバル人材育成という観点について期待される向きも強まっており、企業に在籍したまま参加できる現職参加制度も継続的に実施されています。

青年海外協力隊の派遣地域・活動分野別の累積派遣人数(人)



### 【アンケートの送付対象について】

- ・ 国際協力活動にご関心をお持ちと考えられる日本企業様
- \* 文献調査やWeb調査により、送付対象を選定させていただいております。

### 【アンケート結果について】

- ・ ご回答いただいた内容は統計的に処理し、貴社名が特定されるような形で公表することはありません。アンケート結果は、(独)国際協力機構(委託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)が保有し、今後の青年海外協力隊事業と開発途上国における企業によるBOPビジネス及び社会貢献事業との連携方針策定のために活用されます。
- ・ また、2012年8月上旬に、官民併せ200名程度の参加者によるセミナー開催を通じて本アンケート調査結果を含む本調査結果について広く共有させていただく予定です。

アンケートの回答については、**平成24年3月9日(金)まで** をお願いいたします。

Email にて [jocv-bop@murc.jp](mailto:jocv-bop@murc.jp) にご返信いただくか、FAX にて 06-6208-1243 にご返信下さいますようお願い申し上げます。(宛先はいずれも、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小柴宛)

- アンケートの内容について (本アンケート調査の委託先)  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 小柴  
TEL : 06-6208-1242 EMAIL : [jocv-bop@murc.jp](mailto:jocv-bop@murc.jp)
- 調査の趣旨について (独)国際協力機構青年海外協力隊事務局 熊野  
TEL : 03-5226-9861 EMAIL : [Kumano-Hiroko@jica.go.jp](mailto:Kumano-Hiroko@jica.go.jp)

**1. 貴社の概要についてお尋ねします。**

問1 貴社の概要について、以下の回答欄にご記入ください。

① 貴社名					
② 連絡先	住所	〒			
	電話		e-mail		
③ 代表者氏名					
④ 回答者の所属部署			⑤ 回答者のお名前		
⑥ 設立年	西暦	年	⑦ 従業員数	人	
⑧ 資本金	百万円				
⑨ 事業概要	.....				
	.....				
	.....				

問2 貴社の進出国・地域及びその進出国数を教えてください。(あてはまるものすべてに○をし、地域ごとの進出国数をご記入下さい)

	1. アジア (中東含)	2. アフリカ	3. 中南米	4. オセアニア	5. 旧ソ連及び 東欧
地域別の 進出国数	カ国	カ国	カ国	カ国	カ国

**2. 開発途上国における BOP ビジネス・社会貢献事業の展開の現状・課題(特に人材育成面における課題)、及びその解決方法についてお尋ねします。**

**【BOP ビジネスについて】**

問3 貴社は開発途上国における BOP ビジネスに取り組んでいますか。(いずれかに○)

1. BOP ビジネスに取り組んでいる ⇒問4～問13へ	2. BOP ビジネスに取り組んでいない ⇒問14へ
---------------------------------	-------------------------------

**【BOP ビジネスを実施している場合】**

問4 貴社が BOP ビジネスを開始した時期を教えてください。

年
---

問5 貴社が BOP ビジネスに取り組んでいる国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. アジア(中東含)	2. アフリカ	3. 中南米	4. オセアニア	5. 旧ソ連及び東欧
-------------	---------	--------	----------	------------

問6 貴社の取組分野(開発課題)を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 教育	2. 職業訓練	3. 保健・医療	4. ジェンダー・女性	5. 環境保全・保護
6. 農村・漁村開発	7. 中小企業振興	8. 平和構築	9. 災害復興	10. その他 ( )

問7 貴社が BOP ビジネスに取り組むに際して、連携している外部組織を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 現地政府	2. 国連機関	3. その他国際機関	4. JICA	5. その他二国間 援助機関
6. 現地企業	7. 他の日本企業	8. 青年海外協力 隊員	9. 日本政府機関 (JICA 除く)	10. 国際協力 NGO (海外)
11. 国際協力 NGO (日本)	12. 現地 NGO	13. その他( )	14. 特になし	

問8 貴社のBOPビジネスの取組概要についてご記入ください。

..... ..... .....
-------------------------

問9 貴社はBOPビジネスを通じて開発途上国の開発課題の改善にどの程度貢献していると思いますか。(あてはまるもの一つに○)

1. 非常に貢献している	2. 貢献している	3. あまり貢献していない
4. 貢献していない	5. 特に意識していない	

問10 開発途上国におけるBOPビジネス展開の課題とお考えになる項目について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

また、項目(a)で○をつけた課題の中で「人材の確保・育成ができれば解決しうる課題」について(b)の欄に○を付けてください。(該当する項目すべてに○)

BOPビジネス展開上の課題	(a) 課題と 考えられる項目	(b) 人材の確保・ 育成によって 解決しうる課題
1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問7の選択肢を参照		
2. 現地BOP層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報		
3. 現地で活動する管理職人材(日本人)の確保・育成		
4. 現地で活動する管理職人材(日本人)の件数		
5. 現地で活動する管理職人材(現地人)の確保・育成		
6. 現地で活動する管理職人材(現地人)の件数		
7. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の確保・育成		
8. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の件数		
9. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の確保・育成		
10. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の件数		
11. 資機材の調達先の確保		
12. 資機材の調達コスト		
13. 現地市場調査の実施に関するノウハウ		
14. 現地市場調査の実施にかかるコスト		
15. 資金調達		
16. 原材料調達先の確保		
17. 原材料調達コスト		
18. 現地における販路開拓		
19. 現地の開発課題に対する理解		
20. 現地の文化的背景に対する理解		
21. その他( )		

問11 問10で示した問題の解決のために実施されることが期待される公的支援について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |  |       |
|--|-------|
| 1. 外部組織との連携促進支援                              | ⇒問12へ |
| 2. 青年海外協力隊員(派遣期間中)の所在地・活動内容の見える化・連携促進支援      | ⇒問13へ |
| 3. 青年海外協力隊員経験者とのマッチング支援                      |       |
| 4. ビジネスモデル構築に向けたF/S調査費用                      |       |
| 5. 現地 JICA 事務所等、日本政府機関を通じた事業内容に関する普及啓発       |       |
| 6. 現地 JICA 事務所等、日本政府機関による当該地域に限定した企業向け国際理解教育 |       |
| 7. その他( )                                    |       |

問12 貴社が BOP ビジネスに取り組むに際して、連携促進を期待する外部組織を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |                   |            |             |                     |                   |
|-------------------|------------|-------------|---------------------|-------------------|
| 1. 現地政府           | 2. 国連機関    | 3. その他国際機関  | 4. JICA             | 5. その他二国間援助機関     |
| 6. 現地企業           | 7. 他の日本企業  | 8. 青年海外協力隊員 | 9. 日本政府機関 (JICA 除く) | 10. 国際協力 NGO (海外) |
| 11. 国際協力 NGO (日本) | 12. 現地 NGO | 13. その他( )  |                     | 14. 特になし          |

問13 貴社が今後、BOP ビジネスを展開したいと考えている国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |             |         |        |          |            |
|-------------|---------|--------|----------|------------|
| 1. アジア(中東含) | 2. アフリカ | 3. 中南米 | 4. オセアニア | 5. 旧ソ連及び東欧 |
|-------------|---------|--------|----------|------------|

⇒問18へ

[BOP ビジネスを実施していない場合]

問14 貴社は開発途上国における BOP ビジネスの実施意向はありますか。(いずれかに○)

- |                     |          |                     |       |
|---------------------|----------|---------------------|-------|
| 1. BOP ビジネスの実施意向がある | ⇒問15~17へ | 2. BOP ビジネスの実施意向はない | ⇒問18へ |
|---------------------|----------|---------------------|-------|

問15 貴社が今後、BOP ビジネスを展開したいと考えている国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |             |         |        |          |            |
|-------------|---------|--------|----------|------------|
| 1. アジア(中東含) | 2. アフリカ | 3. 中南米 | 4. オセアニア | 5. 旧ソ連及び東欧 |
|-------------|---------|--------|----------|------------|

問16 開発途上国における BOP ビジネス実施にあたって課題とお考えになる項目について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |  |
|--|
| 1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問7の選択肢を参照 |
| 2. 現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報                   |
| 3. 現地で活動する管理職人材(日本人)の確保・育成                         |
| 4. 現地で活動する管理職人材(日本人)の件数                            |
| 5. 現地で活動する管理職人材(現地人)の確保・育成                         |
| 6. 現地で活動する管理職人材(現地人)の件数                            |
| 7. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の確保・育成                        |
| 8. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の件数                           |
| 9. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の確保・育成                        |
| 10. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の件数                          |
| 11. 資機材の調達先の確保                                     |
| 12. 資機材の調達コスト                                      |
| 13. 現地市場調査の実施に関するノウハウ                              |

⇒選択肢は次ページに続く

14. 現地市場調査の実施にかかるコスト
15. 資金調達
16. 原材料調達先の確保
17. 原材料調達コスト
18. 現地における販路開拓
19. 現地の開発課題に対する理解
20. 現地の文化的背景に対する理解
21. その他( )

問17 BOP ビジネスについて貴社が期待する効果はどのようなものですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 開発課題の改善
2. 企業イメージの向上
3. 将来的なビジネス展開のためのパートナー発掘
4. 将来的なビジネス展開のための顧客との関係性づくり
5. その他のネットワーク構築
6. その他( )

**【開発途上国における社会貢献事業について】**

問18 貴社は開発途上国における社会貢献事業に取り組んでいますか。(いずれかに○)

1. 社会貢献事業に取り組んでいる →問19~28へ	2. 社会貢献事業に取り組んでいない →問29へ
-------------------------------	-----------------------------

**【開発途上国における社会貢献事業を実施している場合】**

問19 貴社が開発途上国における社会貢献事業を開始した時期を教えてください。

西暦	年
----	---

問20 貴社が開発途上国における社会貢献事業に取り組んでいる国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. アジア(中東含)	2. アフリカ	3. 中南米	4. オセアニア	5. 旧ソ連及び東欧
-------------	---------	--------	----------	------------

問21 貴社が開発途上国における社会貢献事業を通して取り組んでいる分野(開発課題)を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 教育	2. 職業訓練	3. 保健・医療	4. ジェンダー・女性	5. 環境保全・保護
6. 農村・漁村開発	7. 中小企業振興	8. 平和構築	9. 災害復興	10. その他( )

問22 貴社が開発途上国における社会貢献事業に取り組むに際して、連携している外部組織を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 現地政府	2. 国連機関	3. その他国際機関	4. JICA	5. その他二国間援助機関
6. 現地企業	7. 他の日本企業	8. 青年海外協力隊員	9. 日本政府機関 (JICA 除く)	10. 国際協力 NGO (海外)
11. 国際協力 NGO (日本)	12. 現地 NGO	13. その他( )	14. 特になし	

問23 貴社の開発途上国における社会貢献事業の取組概要についてご記入ください。

--

問24 貴社は開発途上国における社会貢献事業を通じて開発途上国の開発課題の改善にどの程度貢献していると思いますか。(あてはまるもの一つに○)

- |              |              |               |
|--------------|--------------|---------------|
| 1. 非常に貢献している | 2. 貢献している    | 3. あまり貢献していない |
| 4. 貢献していない   | 5. 特に意識していない |               |

問25 開発途上国における社会貢献事業の実施について、課題とお考えになる項目について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

また、項目(a)で○をつけた課題の中で「人材の確保・育成ができれば解決しうる課題」について(b)の欄に○を付けてください。(該当する項目すべてに○)

開発途上国における社会貢献事業展開上の課題	(a) 課題と 考えられる項目	(b) 人材の確保・ 育成によって 解決しうる課題
1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問7の選択肢を参照		
2. 現地BOP層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報		
3. 現地で活動する管理職人材(日本人)の確保・育成		
4. 現地で活動する管理職人材(日本人)の人件費		
5. 現地で活動する管理職人材(現地人)の確保・育成		
6. 現地で活動する管理職人材(現地人)の人件費		
7. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の確保・育成		
8. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の人件費		
9. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の確保・育成		
10. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の人件費		
11. 資機材の調達先の確保		
12. 資機材の調達コスト		
13. 現地市場調査の実施に関するノウハウ		
14. 現地市場調査の実施にかかるコスト		
15. 資金調達		
16. 原材料調達先の確保		
17. 原材料調達コスト		
18. 現地における販路開拓		
19. 現地の開発課題に対する理解		
20. 現地の文化的背景に対する理解		
21. その他( )		

問26 問25で示した問題の解決のために実施されることが期待される公的支援について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 外部組織との連携促進支援 ⇒問27△	
2. 青年海外協力隊員(派遣期間中)の所在地・活動内容の見える化・連携促進支援	
3. 青年海外協力隊員経験者とのマッチング支援	
4. ビジネスモデル構築に向けたF/S調査費用	⇒問28△
5. 現地JICA事務所等、日本政府機関を通じた事業内容に関する普及啓発	
6. 現地JICA事務所等、日本政府機関による当該地域に限定した企業向け国際理解教育	
7. その他( )	

問27 貴社が開発途上国における社会貢献事業に取り組むに際して、連携促進を期待する外部組織を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |                      |            |                 |                        |                      |
|----------------------|------------|-----------------|------------------------|----------------------|
| 1. 現地政府              | 2. 国連機関    | 3. その他国際機関      | 4. JICA                | 5. その他二国間<br>援助機関    |
| 6. 現地企業              | 7. 他の日本企業  | 8. 青年海外協力<br>隊員 | 9. 日本政府機関<br>(JICA 除く) | 10. 国際協力 NGO<br>(海外) |
| 11. 国際協力 NGO<br>(日本) | 12. 現地 NGO | 13. その他( )      |                        | 14. 特になし             |

問28 貴社が今後、開発途上国における社会貢献事業を展開したいと考えている国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |             |         |        |          |            |
|-------------|---------|--------|----------|------------|
| 1. アジア(中東含) | 2. アフリカ | 3. 中南米 | 4. オセアニア | 5. 旧ソ連及び東欧 |
|-------------|---------|--------|----------|------------|

⇒問33へ

[開発途上国における社会貢献事業を実施していない場合]

問29 貴社は開発途上国における社会貢献事業の実施意向はありますか。(いずれかに○)

- |                               |                            |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 社会貢献事業の実施意向がある<br>⇒問30~32へ | 2. 社会貢献事業の実施意向はない<br>⇒問33へ |
|-------------------------------|----------------------------|

問30 貴社が今後、社会貢献事業を実施したいと考えている開発途上国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |             |         |        |          |            |
|-------------|---------|--------|----------|------------|
| 1. アジア(中東含) | 2. アフリカ | 3. 中南米 | 4. オセアニア | 5. 旧ソ連及び東欧 |
|-------------|---------|--------|----------|------------|

問31 開発途上国における社会貢献事業の実施にあたって課題とお考えになる項目について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- |   |
|---|
| 1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問27の選択肢を参照 |
| 2. 現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報                    |
| 3. 現地で活動する管理職人材(日本人)の確保・育成                          |
| 4. 現地で活動する管理職人材(日本人)の件数                             |
| 5. 現地で活動する管理職人材(現地人)の確保・育成                          |
| 6. 現地で活動する管理職人材(現地人)の件数                             |
| 7. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の確保・育成                         |
| 8. 現地で活動する現場スタッフ(日本人)の件数                            |
| 9. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の確保・育成                         |
| 10. 現地で活動する現場スタッフ(現地人)の件数                           |
| 11. 資機材の調達先の確保                                      |
| 12. 資機材の調達コスト                                       |
| 13. 現地市場調査の実施に関するノウハウ                               |
| 14. 現地市場調査の実施にかかるコスト                                |
| 15. 資金調達  |
| 16. 原材料調達先の確保                                       |
| 17. 原材料調達コスト  |
| 18. 現地における販路開拓                                      |
| 19. 現地の開発課題に対する理解                                   |
| 20. 現地の文化的背景に対する理解                                  |
| 21. その他( )  |

問32 開発途上国における社会貢献事業について貴社が期待する効果はどのようなものですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 開発課題の改善
2. 企業イメージの向上
3. 将来的なビジネス展開のためのパートナー発掘
4. 将来的なビジネス展開のための顧客との関係性づくり
5. その他のネットワーク構築
6. その他( )

**3. 開発途上国における BOP ビジネスまたは社会貢献事業における「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」との連携に関する状況等についてお尋ねします。**

問33 貴社は「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」との連携を行っていますか。(いずれかに○)

1. 連携を行っている ⇒問34~38へ	2. 連携を行っていない ⇒問39~41へ
----------------------	-----------------------

**[青年海外協力隊員・隊員経験者と連携している場合]**

問34 貴社が行っている「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」との連携内容について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. JICA 事業を通じた連携	2. 隊員経験者が所属する企業との連携
3. 隊員経験者が所属する開発機関との連携	4. 隊員経験者が所属する非営利団体との連携
5. 隊員経験者が起業した会社との連携	6. その他( )

問35 貴社が行っている「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」と連携するメリットは何ですか。


問36 貴社が今後期待する「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」との連携内容について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問27の選択肢を参照
2. 現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報
3. 資機材の調達支援
4. 原材料調達先支援
5. 市場調達支援
6. 現地における販路開拓支援
7. 現地の開発課題・文化的背景に関する企業向け情報提供支援
8. その他の取組の進捗状況のモニタリング支援
9. その他( )
10. 特になし

問37 「派遣中の青年海外協力隊員」「帰国後の隊員経験者」との連携に向けた課題について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

**[企業が抱える課題]**

1. 開発途上国における外部機関との連携自体に消極的である
2. 青年海外協力隊員と連携することに関するメリットがみえにくい
3. JICA との連携により事業展開上の制約が生じることを懸念している

⇒選択肢は次ページに続く

<b>[青年海外協力隊の制度・意識に起因する課題]</b>
4. 青年海外協力隊員のビジネスへの理解が不足しているように感じる
5. 青年海外協力隊員が企業との協調性に欠けているように感じる
6. 青年海外協力隊員が企業側の想定するスケジュール管理に対応できないように感じる
<b>[その他に起因する課題]</b>
7. 青年海外協力隊員の派遣先国・地域がみえにくい
8. 青年海外協力隊員の取組分野・内容がみえにくい
9. 青年海外協力隊員との連携を検討する際の相談窓口が分からない
10. 企業と JICA の間で情報の共有がなされていない
11. 青年海外協力隊員事業の取組自体が良く理解できていない
12. 抱えている課題は、そもそも青年海外協力隊員が解決できる課題ではない
13. その他( )

問38 「派遣中の青年海外協力隊員」・「帰国後の隊員経験者」との連携について、今後の連携に対する意向について教えてください。(いずれかに○)

1. 非常に連携したい	2. 連携したい	3. 特に連携したいとは思わない
-------------	----------	------------------

⇒問42へ

**[青年海外協力隊員・隊員経験者と連携していない場合]**

問39 貴社が今後期待する「派遣中の青年海外協力隊員」・「帰国後の隊員経験者」との連携内容について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 多様なステイクホルダーとのパートナーシップ構築 ※「ステイクホルダー」の例は問27の選択肢を参照
2. 現地 BOP 層・関係者への事業内容に関する普及啓発・広報
3. 資機材の調達支援
4. 原材料調達先支援
5. 市場調達支援
6. 現地における販路開拓支援
7. 現地の開発課題・文化的背景に関する企業向け情報提供支援
8. その他の取組の進捗状況のモニタリング支援
9. その他( )
10. 特になし

問40 「派遣中の青年海外協力隊員」・「帰国後の隊員経験者」との連携に向けた課題について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

<b>[企業が抱える課題]</b>
1. 開発途上国における外部機関との連携自体に消極的である
2. 青年海外協力隊員と連携することに関するメリットがみえにくい
3. JICA との連携により事業展開上の制約が生じることを懸念している
<b>[青年海外協力隊の制度・意識に起因する課題]</b>
4. 青年海外協力隊員のビジネスへの理解が不足しているように感じる
5. 青年海外協力隊員が企業との協調性に欠けているように感じる
6. 青年海外協力隊員が企業側の想定するスケジュール管理に対応できないように感じる
<b>[その他に起因する課題]</b>
7. 青年海外協力隊員の派遣先国・地域がみえにくい
8. 青年海外協力隊員の取組分野・内容がみえにくい

⇒選択肢は次ページに続く

- 9. 青年海外協力隊員との連携を検討する際の相談窓口が分からない
- 10. 企業とJICAの間で情報の共有がなされていない
- 11. 青年海外協力隊員事業の取組自体が良く理解できていない
- 12. 抱えている課題は、そもそも青年海外協力隊員が解決できる課題ではない
- 13. その他( )

問41 「派遣中の青年海外協力隊員」・「帰国後の隊員経験者」との連携について、今後の連携に対する意向について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 非常に連携したい
- 2. 連携したい
- 3. 特に連携したいとは思わない

**4. BOP ビジネス・社会貢献事業を実施する(実施を検討している)企業が期待する、青年海外協力隊事業を通じた人材育成及び青年海外協力隊経験者の雇用可能性についてお尋ねします。**

問42 青年海外協力隊事業を通じた人材育成の可能性について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 大いにある
- 2. ある
- 3. 特に考えていない

問43 青年海外協力隊を経験することで向上が期待される能力・素養について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 開発途上国でのネットワークづくり
- 2. 現地公用語への習熟
- 3. 現地の商習慣の理解
- 4. 途上国における異文化理解
- 5. 途上国で仕事をするバイタリティ
- 6. その他( )

問44 青年海外協力隊員にどのような経験をさせることが今後、企業による BOP ビジネスや社会貢献事業との連携を促進する上で、必要になるとお考えですか。具体的な内容を以下にご記入下さい。

.....

.....

問45 貴社は「帰国後の隊員経験者」を雇用していますか。(いずれかに○)

- 1. 雇用している
- 2. 雇用していない

問46 貴社は「帰国後の隊員経験者」を今後雇用する可能性がありますか。(いずれかに○)

- 1. 今後雇用する可能性がある →問47へ
- 2. 今後雇用する可能性はあまり高くない

→ 問47 採用人材としての帰国隊員にどのような能力・素養を期待しますか(あてはまるものすべてに○)

- 1. 開発途上国でのネットワークづくり
- 2. 現地公用語への習熟
- 3. 現地の商習慣の理解
- 4. 途上国における異文化理解
- 5. 途上国で仕事をするバイタリティ
- 6. その他( )

本調査終了後の8月上旬頃に今回の調査に関するフォーラムを開催する予定です。参加申込の案内を希望される方は次のチェックボックスに印をして、連絡先のEMAILアドレスをご記入ください。

フォーラムへの参加案内を希望する。⇒ EMAIL :

なお、本調査にご回答いただいた企業様に対し、後日、ヒアリング調査をお願いする可能性がございます。ご協力の程、何卒よろしくお願い致します。

**アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。**

## 5.2 非営利団体編

平成 24 年2月

関係各位

### 青年海外協力隊事業と開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携に関する現況調査

#### アンケート調査への御協力をお願い

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、弊社では(独)国際協力機構青年海外協力隊事務局より委託を受け「BOP ビジネスと青年海外協力隊連携可能性調査」を実施しており、その一環として、アンケート調査を行います。

貴団体におかれましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、アンケート調査に御協力くださいますようお願いいたします。

敬具

#### 【調査の背景と目的】

グローバル化が進む社会の中で、我が国の企業の関心が開発途上国の市場に向かっています。その中で、開発途上国における開発課題の改善に貢献する方策の一つとして、企業による BOP ビジネスや社会貢献事業の展開が注目されていますが、企業側においては、開発途上国において業務に当たる人材の育成等に課題があり、事業展開上のボトルネックとなっています。

一方、昨年より青年海外協力隊事業が、開発途上国における企業による BOP ビジネスや社会貢献事業に携わる人材の育成にあたって、政策的にも注目されるようになりました。

このような背景を受け、JICA では、青年海外協力隊事業と開発途上国における企業による BOP ビジネス及び社会貢献事業との連携の実態を把握し、今後の青年海外協力隊事業との連携可能性調査を実施することと致しました。本調査では、本アンケート調査に引き続き、そこから得られた情報を深化させるためのインタビュー調査を実施すると共に、カンボジア、バングラデシュ、インドネシア、ベトナムで現地調査を実施し、各国の BOP ビジネス及び社会貢献事業の実情と青年海外協力隊事業との連携に関する情報収集を行います。

#### 【BOP ビジネスとは？】

BOP ビジネスは、インクルーシブビジネスとも呼ばれ、主として、途上国・新興国における BOP 層 (Base of the Economic Pyramid 層) を対象 (消費者、生産者、販売者のいずれか、またはその組み合わせ) とした持続可能なビジネスのことを指します。現地における様々な社会的課題 (水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等) の解決に資することが期待される新たなビジネスモデルです。

図表 世界人口における BOP 層の位置づけ



#### 【BOP ビジネスと社会貢献事業の違い】

開発途上国における企業による社会貢献事業は、基本的に企業は収益性を求めない、もしくは事業に再投資することが前提となっている事業です。一方、BOP ビジネスでは一定の収益性を確保しながら持続可能なビジネスモデルを構築しようとする取組です。

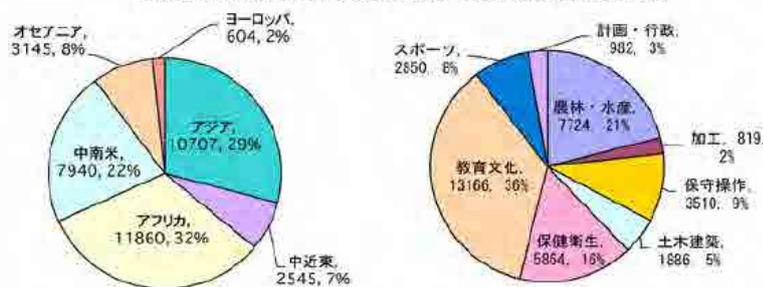
### 【青年海外協力隊事業とは？】

JICA が実施する海外ボランティア派遣事業。当該事業は、①開発途上国の経済・社会の発展や復興への寄与、②友好親善・相互理解の深化、③ボランティア経験の社会還元等を目的に実施されています。

1965年4月にわが国政府の事業として発足し、ラオスへの初派遣から開始され、発足以来約45年間で約80カ国(アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州、東欧)へ、累計36,000人(2012年1月末時点)以上の隊員を派遣してきました。青年海外協力隊員は、派遣先の国・地域において、行政機関、学校、病院等に配属され活動を行うほか、農村など地域の開発にも取り組みます。

現在は、隊員経験後も途上国を含む様々な国で活躍できるようなグローバル人材育成という観点について期待される向きも強まっており、企業に在籍したまま参加できる現職参加制度も継続的に実施されています。

青年海外協力隊の派遣地域・活動分野別の累積派遣人数(人)



### 【アンケートの送付対象について】

- ・ 国際協力活動を行っている非営利団体様
- \* 文献調査やWeb調査により、送付対象を選定させていただいております。

### 【アンケート結果について】

- ・ ご回答いただいた内容は統計的に処理し、貴団体が特定されるような形で公表することはありません。アンケート結果は、(独)国際協力機構(委託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)が保有し、今後の青年海外協力隊事業と開発途上国における企業によるBOPビジネス及び社会貢献事業との連携方針策定のために活用されます。
- ・ また、2012年8月上旬に、官民併せ200名程度の参加者によるセミナー開催を通じて本アンケート調査結果を含む本調査結果について広く共有させていただく予定です。

アンケートの回答については、**平成24年3月9日(金)まで** をお願いいたします。

Email にて [jocv-bop@murc.jp](mailto:jocv-bop@murc.jp) にご返信いただくか、FAX にて 06-6208-1243 にご返信下さいますようお願い申し上げます。(宛先はいずれも、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小柴宛)

- アンケートの内容について (本アンケート調査の委託先)  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 小柴  
TEL : 06-6208-1242 EMAIL : [jocv-bop@murc.jp](mailto:jocv-bop@murc.jp)
- 調査の趣旨について (独)国際協力機構青年海外協力隊事務局 熊野  
TEL : 03-5226-9861 EMAIL : [Kumano-Hiroko@jica.go.jp](mailto:Kumano-Hiroko@jica.go.jp)

**1. 貴団体の概要についてお尋ねします。**

問1 貴団体の概要について、以下の回答欄にご記入ください。

① 貴団体名				
② 連絡先	住所	〒		
	電話		e-mail	
③ 代表者氏名				
④ 回答者の所属部署			⑤ 回答者のお名前	
⑥ 設立年	西暦	年	⑦ 従業員数	人

**2. 開発途上国での活動状況についてお尋ねします。**

問2 貴団体の現在及び過去の活動国・地域を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. アジア(中東含)    2. アフリカ    3. 中南米    4. オセアニア    5. 旧ソ連及び東欧

問3 貴団体の取組分野を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 教育    2. 職業訓練    3. 保健・医療    4. ジェンダー・女性    5. 環境保全・保護  
6. 農村・漁村開発    7. 中小企業振興    8. 平和構築    9. 災害復興    10. その他  
( )

問4 貴団体の取組の概要についてご記入ください。

<p>.....</p> <p>.....</p>
---------------------------

**3. 開発途上国における企業によるBOPビジネス・社会貢献事業との連携についてお尋ねします。**

問5 貴団体は、開発途上国における企業によるBOPビジネスや社会貢献事業との連携の実績がありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. BOPビジネスにおいて過去に連携したことがある ⇒問6へ	2. BOPビジネスにおいて現在連携している ⇒問6へ	5. どちらの連携実績もない ⇒問7へ
3. 企業による社会貢献事業において過去に連携したことがある ⇒問6へ	4. 企業による社会貢献事業において現在連携している ⇒問6へ	

→ 問6 (問5で「1.」～「4.」を選択した方のみ) 貴団体の連携実績がある活動国・地域、取組分野、連携実績の概要、連携先企業名・部署名について、最大3件まで教えてください。⇒回答後、問9へ

**【連携事例①】**

連携実績のある活動国・地域(いずれかに○)

1. アジア(中東含)    2. アフリカ    3. 中南米    4. オセアニア    5. 旧ソ連及び東欧

連携実績のある取組分野(いずれかに○)

1. 教育    2. 職業訓練    3. 保健・医療    4. ジェンダー・女性    5. 環境保全・保護  
6. 農村・漁村開発    7. 中小企業振興    8. 平和構築    9. 災害復興    10. その他  
( )

連携実績の概要(いずれかに○をして概要について簡単に記載して下さい)	
1. (過去)BOPビジネスとの連携	2. (現在)BOPビジネスとの連携
3. (過去)社会貢献事業との連携	4. (現在)社会貢献事業との連携
(概要)	
.....	
.....	
連携実績先 企業の名称	連携先部署 の名称

【連携事例②】

連携実績のある活動国・地域(いずれかに○)				
1. アジア(中東含)	2. アフリカ	3. 中南米	4. オセアニア	5. 旧ソ連及び東欧
連携実績のある取組分野(いずれかに○)				
1. 教育	2. 職業訓練	3. 保健・医療	4. ジェンダー・女性	5. 環境保全・保護
6. 農村・漁村開発	7. 中小企業振興	8. 平和構築	9. 災害復興	10. その他 ( )
連携実績の概要(いずれかに○をして概要について簡単に記載して下さい)				
1. (過去)BOPビジネスとの連携	2. (現在)BOPビジネスとの連携			
3. (過去)社会貢献事業との連携	4. (現在)社会貢献事業との連携			
(概要)				
.....				
.....				
連携実績先 企業の名称		連携先部署 の名称		

【連携事例③】

連携実績のある活動国・地域(いずれかに○)				
1. アジア(中東含)	2. アフリカ	3. 中南米	4. オセアニア	5. 旧ソ連及び東欧
連携実績のある取組分野(いずれかに○)				
1. 教育	2. 職業訓練	3. 保健・医療	4. ジェンダー・女性	5. 環境保全・保護
6. 農村・漁村開発	7. 中小企業振興	8. 平和構築	9. 災害復興	10. その他 ( )
連携実績の概要(いずれかに○をして概要について簡単に記載して下さい)				
1. (過去)BOPビジネスとの連携	2. (現在)BOPビジネスとの連携			
3. (過去)社会貢献事業との連携	4. (現在)社会貢献事業との連携			
(概要)				
.....				
.....				
連携実績先 企業の名称		連携先部署 の名称		

⇒問9へ

問7 (問5で「5.」を選択した方のみ)貴団体が、開発途上国における企業によるBOPビジネス及び社会貢献事業との連携を行っていない理由は以下のどちらですか。(いずれかに○)

1. 連携したいと思っているが現状ではできていない
2. 特に連携したいとは思っていない

問8 問7の回答の理由をご記入下さい。

.....
.....

**4. 開発途上国における企業による BOP ビジネス・社会貢献事業との連携意向についてお尋ねします。**

問9 開発途上国における企業による BOP ビジネスとの今後の連携の意向について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 非常に連携したい
- 2. 連携したい
- 3. 特に連携したいとは思わない

問10 開発途上国における企業による社会貢献事業との今後の連携の意向について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 非常に連携したい
- 2. 連携したい
- 3. 特に連携したいとは思わない

**5. BOP ビジネス・社会貢献事業の実施に関して NGO と企業が連携する上での青年海外協力隊事業への期待についてお尋ねします。**

問11 開発途上国における企業による BOP ビジネス及び社会貢献事業の実施に関して NGO と企業が連携する上での青年海外協力隊事業への期待について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 大いに期待している
- 2. 期待している
- 3. あまり期待していない
- 4. 全く期待していない

問12 問11で回答された理由をご記入ください。

.....
.....

問13 NGO と企業が BOP ビジネスや社会貢献事業を連携実施するにあたって、青年海外協力隊事業との3者連携の意向について教えてください。(いずれかに○)

- 1. 積極的に3者連携したい → 問14
- 2. 3者連携したい → 問14
- 3. 特に3者連携したいとは思わない

問14 (問13で「1.」、「2.」を選択した方のみ)具体的な連携のあり方についてご記入下さい。

.....
.....

本調査終了後の8月上旬頃に今回の調査に関するフォーラムを開催する予定です。参加申込の案内を希望される方は次のチェックボックスに印をして、連絡先の EMAIL アドレスをご記入ください。

フォーラムへの参加案内を希望する。⇒ EMAIL :

なお、本調査にご回答いただいた非営利団体様に対し、後日、ヒアリング調査をお願いする可能性がございます。ご協力の程、何卒よろしくお願い致します。

**アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。**

## 6. 青年海外協力隊事業に対する企業からの参考意見

- ・ 開発途上国における企業による BOP ビジネスや社会貢献事業と青年海外協力隊隊員との連携を促進するにあたって、企業側から青年海外協力隊事業の現行の枠組み自体について見直しを求める意見が聞かれた。
- ・ 下記の点はあくまでも企業等側からみた青年海外協力隊事業に関する視点・考え方を列挙したものであり、参考情報として整理する。

### A. 隊員のレベル分け（指標設定）

- 企業側から青年海外協力隊隊員の中には隊員の資質・能力により連携が難しい者がいるという指摘もあり、対応策を検討する必要がある。
- 企業との連携を青年海外協力隊事務局（在外事務所）が促進することを想定した場合、企業が必要とする人材の判断を行うのに必要と思われる評価軸をいくつか設けて、青年海外協力隊隊員のレベルを分けてはどうかという指摘がみられた。
- これにより、一定の基準を満たす者については、青年海外協力隊事務局（在外事務所）としても自信を持って連携を進めることができる環境を整えるという考え方とのことである。

### B. 活動目標設定と活動進捗状況の見直し

- 現在の青年海外協力隊事業は活動に関する目標設定や成果に対する評価の仕組みが整備されていない。このような状況では企業から見て、隊員がどのような活動を実施し、その結果、どのような成果を得たのか明確に認識することが難しいという指摘もみられた。
- そこで、隊員の活動について、派遣前訓練及び赴任直後に各人が活動に対する目標設定を第三者がみてもわかるような形で実施すると共に、進捗管理も実施し、これを前提として、定期的な見直し・軌道修整に関する支援を JICA 在外事務所が定期的実施してはどうかという助言を得た。（たとえば、所長面談

を派遣後1年後、帰国前の2回実施することを義務付け、面談後に目標設定の見直し、修正を行う等)

- また、派遣期間中、6か月に一度、企画調査員（ボランティア）等が隊員と面談を行う際に、在外技術研修（開催型・参加型）について、各隊員に必要と考えられる研修情報の提供や参加費用の負担手続きの補助を積極的に行うことについても可能性を問う声があった。

### C.派遣者数の削減と国内手当の増額

- 企業の立場からはできる限り有能な人材との連携が望まれている。
- より有能な人材を青年海外協力隊事業に流入させるために、たとえば、派遣者数を現状の半数に絞り込む一方で、国内手当を増額させるような対応を検討することも必要であるという指摘がみられた。

### D.案件組成から隊員派遣までの期間縮小

- 企業活動のスピード感に即した派遣を行うことを想定した場合、要請ベースで組成された案件について、実際に隊員が現地入りするまでの期間を短縮する必要性も指摘されている。
- 特に、1年以上のタイムラグが発生する場合には、従来の枠組みでも様々な問題が生じており、BOP ビジネス（企業）との連携については特に慎重な対応が必要で、最も望まれるのは要請から派遣までの期間を1年以内と規定することという指摘もみられた。

### E.隊員に関するデータの整備

- 新卒・大卒別、社会人経験年数別等のカテゴリー等、企業が人材として隊員をみる際に判断基準とするだろう指標についてデータを収集・加工し、データベース化して管理する必要性が指摘されている。
- このようなデータが本調査で検討しているような連携支援策（案）の中で、青

年海外協力隊事業に関する対企業向けのセミナーを実施する場合に活用されれば、企業関係者もより具体的に隊員との連携をイメージすることができるだろうとのことである。

以上